

令和4年度  
第2期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
効果検証報告書  
(令和3年度実施施策の効果検証)

令和4年 月  
ふじみ野市



## 目次

ページ

### 1. 令和3年度実施施策の効果検証

基本目標 1	ふじみ野市における安定した雇用を創出する	1
施策 1	企業誘致の推進	3
施策 2	上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化	4
施策 3	地域産業の振興	6
施策 4	地域産業を担う人材の育成・就労の支援	7
基本目標 2	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる	9
施策 5	若者の暮らしサポートの推進	11
施策 6	ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備	13
施策 7	地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	17
基本目標 3	出産や子育てのしやすいまちを創出する	21
施策 8	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援	23
施策 9	育児サポートの支援	25
施策 1 0	待機児童ゼロの達成と保育環境の充実	29
施策 1 1	就学児童の放課後対策	31
基本目標 4	時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	33
施策 1 2	安全・安心に過ごせる環境の整備	36
施策 1 3	環境にやさしい循環型のまちづくりの推進	39
施策 1 4	暮らしやすい生活環境の整備	40
施策 1 5	だれにもやさしいまちづくり	44
施策 1 6	誇りや愛着を醸成するまちづくり	48

### 2. 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況

49

### 3. ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策 評価シート（総括）

51

# ふじみ野市総合戦略 令和3年度基本目標評価シート

## 基本目標1 : ふじみ野市における安定した雇用を創出する

関係課名 産業振興課・障がい福祉課・都市計画課

### 基本的な方向

多くの人々が市内に定住するためには、市内商業の活性化をはじめとした地域経済の活性化を図り、多様な人材が自ら持つ能力を発揮して、生活をするための安定した所得が得られる“働く場所”が必要であり、これまで、企業を誘致するためのインフラ整備や就労支援などを推進してきました。今後も、創業・新産業の創出などによる本市で働きたい人のための働く場の確保や既存産業の活性化を進め、若者や女性などの就労を支援する取組を進めます。

### 関連するSDGs



### 数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	市内事業所従業者数	30,402人 (H28)	目標値	32,400人	32,900人	33,400人	33,900人
			実績値	※	※	—	—
			達成率	※	※	—	—
2	市内事務所数	3,009事業所 (H28)	目標値	3,210事業所	3,260事業所	3,310事業所	3,360事業所
			実績値	※	※	—	—
			達成率	※	※	—	—

※経済センサスにより実績値を取得（直近で平成28年度、令和3年度実施）

### 施策

- 1 企業誘致の推進
- 2 上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化
- 3 地域産業の振興
- 4 地域産業を担う人材の育成・就労の支援

## 取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標の達成に向けた、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業誘致の推進及び企業の支援について 企業誘致について、国道254号バイパスふじみ野地区の新産業団地創出に向け、土地区画整理事業による整備を進めています。また、市内企業支援としてキラリと光るものづくり企業の商品・企業内容の展示会を実施するとともに、企業ガイドの掲載情報の更新及び1件の企業情報の追加を実施しました。さらに、高校生向けの企業情報就職冊子を新たに作成し、配布しました。</li> <li>●上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化について 令和2年3月から整備工事を進めていた横断歩道橋について、令和3年7月に開通し、同年8月には駅前広場の整備も完了しました。また、商店街の活性化については、新型コロナウイルス感染症の影響により福バルは中止となりましたが、創業支援事業を実施し、空き店舗解消に向け新たに3件の改装及び家賃補助を実施しました。</li> <li>●地域産業の振興、環境整備について 中小企業の支援として、不況対策関連融資を受けている対象者へ95件の利子補給を行いました。地域産業の面では、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった軽トラ市を1回開催するとともに、直売市を9回開催することで、地産地消の推進を図りました。また、地域農業の担い手として期待される認定農業者数については目標値を超える実績を達成しました。</li> <li>●地域産業を担う人材育成、就労支援について 令和3年4月に開設した障がい者総合相談支援センターが中心となり、企業への定期的な訪問や連絡調整を行うとともに、障がいのある方へ就労支援と生活面に関する相談の一体的な支援を実施しました。また、市内勤労者へ向け中小企業健康診断補助等を実施し、安全・安心な労働環境をより充実させるための支援を行いました。</li> <li>●新型コロナウイルス感染症への対応について 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を活用した「小規模企業者等事業継続臨時支援金」の給付や、市民1人当たり2,000円の「消費活性化クーポン」を給付することで、市内事業者及び市民への経済的支援を実施するとともに、地域経済の活性化を図りました。</li> </ul>
<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、やむを得ず中止した事業もありましたが、市内の感染状況を鑑みながら、開催可能な事業及び方法について検討し、十分な予防措置を講じた上で事業展開をしてきました。</p>
<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、事業主及び勤労者の労働環境の変化や、求職者の増加が予測されます。一方で、求職支援の場である就労説明会や職場実習が減少していることから、ハローワーク川越や周辺自治体、関連機関や企業等との連携をより一層図っていくとともに、国や県と連動してどのような支援ができるのかを検討する必要があります。</p> <p>また、産業まつりや農作物の直売については、地域産業の振興や地産地消の推進に効果があることから、新型コロナウイルス感染症の市内感染者数の動向を注視し、開催の判断や開催方法の検討を行っていく必要があります。</p>

## 評価及び今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により、福バル等一部事業は中止や一部縮小しての実施となったため、各施策において目標達成に至らないものもありましたが、認定農業者数やふるさとハローワークによる就職あっせん件数、障がいのある方の職場定着者数については、目標を達成することができました。

新しい生活様式に対応した事業の実施方法を検討し、事業の継続に努めるとともに、関係機関や企業、他の行政機関等との連携を図ってまいります。

## 審議会の意見

--

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策1 企業誘致の推進

亀久保大野原地区や国道254号バイパス沿道地区などへ新たな企業が立地しやすい環境整備を行います。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
企業誘致数（累計）	6件	目標値	8件	10件	12件	14件	産業振興課
		実績値	8件	8件	—	—	
		達成率	100%	80%	—	—	

No.	施策の概要
1)	企業誘致の推進【関連するSDGsのゴール：8、9】
担当課	産業振興課
取組内容	令和3年度は、市内企業支援として、キラリと光るものづくり企業の商品・企業内容の展示会実施及び企業ガイドの企業情報の追加掲載を行いました。また、新たに高校生向けの企業就職情報冊子を作成しました。また、国道254号バイパスふじみ野地区に関しては、新産業団地創出に向け、土地区画整理事業により整備を進めました。
達成状況	市内31事業所の企業情報を掲載した企業ガイドを市のホームページに掲載しております。国道254号バイパスふじみ野地区に関しては、新産業団地の創出に向け事業を進めている途中であり、事業区域の一部については、仮換地指定済であります。
課題	企業ガイドWEBに掲載している市内事業所の数がまだ少ないことや、企業ガイドWEBを市内マッチングにどう活かしていくか考える必要があります。亀久保大野原地区内は企業進出のニーズはあるものの、インフラの脆弱性と条例規制の不一致により大きく進展しない状況があります。また、依然として営農希望地権者と土地利用希望地権者の土地が混在しています。
今後の方向性	引き続き企業ガイドWEBの市内事業所の数を増やすなど、拡充を行っていきます。また、「ふじみ野市企業立地基本計画」に基づき、企業進出及び市内企業の強化、定着促進により産業集積を図り、企業誘致を推進します。亀久保大野原地区については、調整池築造のための用地買収を行い、供用開始を目指します。また、国道254号バイパスふじみ野地区については、引き続き土地区画整理事業により産業団地の創出を図ります。

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策2 上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化

本市の地域の経済と雇用を支える上福岡駅周辺の商業の活性化を図り、安全性と利便性が高い駅周辺づくりを行います。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
福バルチケット販売数	1,259枚	目標値	1,550枚	1,700枚	1,750枚	1,800枚	産業振興課
		実績値	1,533枚	中止	—	—	
		達成率	99%	—	—	—	
創業・起業支援件数（累計）	37件	目標値	50件	60件	70件	80件	産業振興課
		実績値	46件	62件	—	—	
		達成率	92%	103%	—	—	
空き店舗数	32件	目標値	20件	18件	16件	14件	産業振興課
		実績値	31件	28件	—	—	
		達成率	65%	64%	—	—	
空き店舗への新規出店に対する支援件数（累計）	5件	目標値	8件	10件	12件	14件	産業振興課
		実績値	6件	9件	—	—	
		達成率	75%	90%	—	—	

No.	施策の概要
1)	上福岡駅周辺整備の推進【関連するSDGsのゴール：3、8、11】
担当課	都市計画課
取組内容	横断歩道橋の整備工事が完了しました。 また、開通前に視覚障がい者の歩行体験会を実施しました。
達成状況	令和3年7月15日に横断歩道橋が開通し、8月中に駅前広場の整備が完了しました。 開通前に、視覚障がい者の歩行体験会を実施し、開通後の円滑な通行に寄与しました。
課題	横断歩道橋が設置されたことにより、歩行者の安全性の向上が図られましたが、東口駅前広場の都市計画面積の確保を進めるためには、様々な課題の解決が必要です。
今後の方向性	中長期的には、東口駅前広場の都市計画面積の確保を最優先として事業の進捗を管理し、最終的な駅前広場の整備計画の策定については駅前広場用地の取得完了後に、上福岡駅駅舎の建て替え時期等を考慮して実施します。

2)	商店街等の活性化【関連するSDGsのゴール：8、9】
担当課	産業振興課
取組内容	福バル（街バル事業）については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業中止となりました。
達成状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず事業を中止したため目標達成には至りませんでした。
課題	市内では、大型商業施設の立地が進み、高い商業集積が図られている一方で、小規模事業者などの高齢化や後継不足により、衰退している商店会もあり、商工会と連携を図りながら商店街の活性化に努める必要があります。また、キャッシュレス化の推進についても検討する必要があります。
今後の方向性	商店街への補助制度と併せて、引き続き商店街の賑わい創出を図っていきます。
3)	創業または起業に対する支援【関連するSDGsのゴール：8、9】
担当課	産業振興課
取組内容	ふじみ野市商工会において創業支援事業を実施しました。また、商店街の空き店舗を活用した創業者に対し改装費の1/2（50万円を限度）及び家賃の1/2（5万円を限度）の補助を行い、市内での起業を促進しました。
達成状況	創業支援セミナー参加者数 8名 空き店舗対策事業補助金では新規3件の改装及び家賃補助を行いました。
課題	商店経営者の高齢化が進み、今後も空き店舗が増加していくことが見込まれます。商店街活性化の観点のほか、商店街の持つ、防犯・防災、文化、コミュニティ活動の観点からも空き店舗の解消を進めていく必要があります。
今後の方向性	創業支援計画に則り、支援を進めていくとともに、県の実施する空き店舗解消事業に市の空き店舗対策事業補助の制度を併せて進めることで、効果的な空き店舗対策を実施していきます。



## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策3 地域産業の振興

地域産業の振興を図るため、産業まつりの開催、特産品開発、地産地消を推進します。また、農作物の品質向上や収穫量の増加といった生産基盤の強化を行います。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
産業まつり来場者数	66,000人	目標値	71,000人	72,000人	73,000人	74,000人	産業振興課
		実績値	中止	中止	—	—	
		達成率	—	—	—	—	
農産物直売開催数	30回	目標値	36回	36回	36回	36回	産業振興課
		実績値	15回	10回	—	—	
		達成率	42%	28%	—	—	
認定農業者数	59人	目標値	60人	61人	61人	62人	産業振興課
		実績値	62人	63人	—	—	
		達成率	103%	103%	—	—	

No.	施策の概要
1)	地域産業の振興【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	産業振興課
取組内容	直売市である採れたて・ふじみ野畑は、市役所本庁舎、大井総合支所及び大井図書館で開催しました。軽トラ市は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため当初予定していたものは中止となりましたが、イオンタウンふじみ野で行われたイベントに参加する形で1回開催となりました。 産業まつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。
達成状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず事業を一部中止としたため、採れたて・ふじみ野畑は計9回、軽トラ市は1回の開催となり、目標達成には至りませんでした。 認定農業者数については、地域農業の担い手確保を推進し目標達成することができました。
課題	産業まつりや農産物の直売は、地域産業の振興、地産地消の推進に効果が期待できることから、今後の新型コロナウイルスの動向を注視し、開催について検討が必要です。
今後の方向性	今後の新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、可能な範囲で事業開催の検討を行い、地域産業の振興を図ります。
2)	中小企業への支援【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	産業振興課
取組内容	中小企業へ制度融資あっ旋及び利子補給、保証料の補助を行いました。併せて、不況対策関連融資を受けている対象者への利子補給を行い、中小企業の金融支援を図りました。
達成状況	市内融資制度利用者へ37件の利子補給及び5件の保証料補助を行いました。また、不況対策関連融資を受けている対象者へ95件の利子補給を行いました。
課題	事業者にとって迅速かつ必要な支援を行うため、商工会や金融機関とさらなる連携強化が必要です。
今後の方向性	引き続き商工会や金融機関と懇談会を開催するなど調整を図り、融資あっ旋の必要な事業者を見極め、適正に支援を行います。

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策4 地域産業を担う人材の育成・就労の支援

求職者への支援を行うとともに、若者や女性、高齢者、障がいのある人の働く場の創出と環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
市内事業所従事者数	30,402人 (H28)	目標値	32,400人	32,900人	33,400人	33,900人	産業振興課
		実績値	※	※	—	—	
		達成率	—	—	—	—	
ふるさとハローワークによる就職あっ旋件数（累計）	1,323件	目標値	1,750件	1,750件	1,750件	1,750件	産業振興課
		実績値	2,026件	2,435件	—	—	
		達成率	116%	139%	—	—	
障がいのある人の職場定着者数 (勤続年数3年以上の就労人数)	70人	目標値	95人	105人	115人	125人	障がい福祉課
		実績値	102人	120人	—	—	
		達成率	107%	114%	—	—	
若者就職面接会参加者数	4人	目標値	28人	35人	40人	43人	産業振興課
		実績値	6人	中止	—	—	
		達成率	21%	—	—	—	

※経済センサスにより実績値を取得（直近で平成28年度、令和3年度実施）

No.	施策の概要
1)	就労支援の充実【関連するSDGsのゴール：4、8、10、12】
担当課	産業振興課
取組内容	本庁舎2階のふるさとハローワークについて、ホームページ等で周知活動を行いました。また、就職セミナーを実施し、求職者への支援を行うとともに、内職相談を実施し、外に出て就労できない方へ情報提供及びあっ旋を行い、働きがいのある仕事を提供しました。
達成状況	令和3年度のふるさとハローワークの市内在住者への就職あっ旋数409件となりました。 女性のための就職支援セミナー（10月実施）への参加者は3名となりました。 内職相談を272件実施し、54件のあっ旋となりました。
課題	新型コロナウイルス感染症が与える市民生活や経済への影響が長期化すると求職者が増える可能性があるため、より一層の周知を行い支援を図る必要があります。
今後の方向性	引き続き適正な就労支援を行うとともに、ふるさとハローワークや内職相談について市報やホームページ等で積極的に周知活動を行います。

2) 障がい者の就労支援の充実【関連するSDGsのゴール：8、10】	
担当課	障がい福祉課
取組内容	障がい者総合相談支援センターが、企業への定期的な訪問や連絡調整を行い、生活の安定を図るために、障がいのある方へ就労支援と生活面に関する相談の一体的な支援を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、職場実習等の機会が少なくなりました。
達成状況	3年以上就労が継続している方は、目標値を上回り、120名となりました。 また、障がい者総合相談支援センターでの就労支援の登録者数は253人となり、登録者のうち令和3年度の就職者数は166人となりました。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響で職場実習の機会が減少していますので、就労支援の際には、障がい特性等の理解と企業との一層綿密な連絡調整が必要となってきます。
今後の方向性	障がいのある方の就労が継続できるよう、障がい者総合相談支援センターが中心となり、関係機関や企業、他の行政機関等と連携を図ることで、職場定着支援や職場開拓等に取り組みます。また、障がい特性に応じたきめ細やかな支援を目指していきます。
3) 若者の就労支援の充実【関連するSDGsのゴール：4、8、10、12】	
担当課	産業振興課
取組内容	若者就職面接会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業中止となりました。
達成状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず事業を中止したため目標達成には至りませんでした。
課題	就労支援を推進するため、参加者数及び参加企業数を増やす必要があります。
今後の方向性	ハローワーク川越や周辺自治体との連携により就労支援を推進するとともに、若者就職面接会についてホームページや市報への掲載、チラシの配布等により積極的に周知活動を行います。
4) 勤労者支援の充実【関連するSDGsのゴール：3、8】	
担当課	産業振興課
取組内容	市内勤労者へ向け、住宅資金利子補給、中小企業退職金共済制度補助金の交付、中小企業健康診断補助に対する活動支援を行い、安全・安心な労働環境をより充実させるための支援を行いました。それぞれの補助内容等についてはホームページや市報への掲載を行い、周知活動を行いました。
達成状況	住宅資金利子補給3件、中小企業退職金共済制度補助金の交付66件、中小企業健康診断補助49件の支援を行いました。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響による労働環境の変化に伴う勤労者への支援も考えていく必要があります。
今後の方向性	引き続き制度についてホームページや市報への掲載により積極的に周知活動を行うとともに、勤労者の現状を把握するため、ふじみ野市商工会と連携を強化していきます。

# ふじみ野市総合戦略 令和3年度基本目標評価シート

## 基本目標2 : ふじみ野市への新しい人の流れをつくる

関係課名 経営戦略室・広報広聴課・協働推進課・文化・スポーツ振興課・産業振興課・教育総務課・学校教育課・社会教育課

### 基本的な方向

本市は、開発エリアの再整備などにより、埼玉県他市や東京都をはじめ首都圏から人口が流入している状況がありますが、将来に向けて安定した定住人口を確保する必要があります。

これまで、充実した子育て環境やより良い住宅を求めて本市に転入してくる傾向があり、次世代を担う若者やファミリー層から選ばれ続けるよう学校施設等の教育環境の整備やシティプロモーションを実施し、本市の魅力を発信してきました。

今後も、本市が持つ様々な魅力を市内外に効果的・戦略的に発信し、本市のブランド力を強化することにより、交流人口の増加やその先の移住・定住につなげていく取組を継続して進めます。

### 関連するSDGs



### 数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	転入超過数（累計）	2,909人	目標値	3,804人	4,401人	4,998人	5,595人
			実績値	3,893人 (R2:581人)	4,098人 (R3:205人)	—	—
			達成率	102%	93%	—	—

### 施策

5	若者の暮らしサポートの推進
6	ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備
7	地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

## 取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化施設の活用及び整備について 令和3年4月にリニューアルオープンした東文化施設「ステラ・イースト」において、子どもの頃から文化芸術に触れる機会を提供するとともに、文化芸術のイベントを通じた若者の交流を推進するため、感染症対策を徹底した上でオンライン開催も実施しながら、様々な文化事業を展開しました。 また、西文化施設については、令和5年秋のオープンに向け、令和3年12月から新築工事に着手しました。</li> <li>●教育環境の整備について 学校施設等整備については、西小学校の第3期工事及びさぎの森小学校の第1期工事を施工し、安全・安心で快適な教育環境整備を進めました。 国際化・情報化教育の推進として、全小中学校にALTを配置するとともにICT環境の計画的な整備や有効的な活用方法を研究し、外国語教育や情報化教育の推進を図りました。 また、全小中学校への学び育ちサポーターの配置や中学校へのさわやか相談員の配置を行うことで生徒の悩みに速やかに対応できるようにするとともに、生徒一人ひとりに合わせた指導・支援を実施しています。</li> <li>●地域の魅力発信について 地域ブランドの創出として、「ふじみ野ブランド」をメディアやホームページを通してPRするとともに、ふるさと納税の返礼品として、新たに4事業者26品目を追加しました。 また、新規市民農園と栽培指導付き農園を開設し、農業入門塾の講習を13回実施するなど、農業を通じた市の魅力発信を実施しています。</li> <li>●新型コロナウイルス感染症への対応について 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて臨時休校となった場合等にも対応できる授業環境の整備等、教育活動を着実に継続させるための支援を実施しています。 また、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止となりましたが、本年度は感染防止対策を徹底した上で一部事業の再開や、各施設の利活用を図りました。</li> </ul>
<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、やむを得ず中止した事業もありましたが、コロナ禍でも開催可能な方法等を検討し、少しずつ事業を再開することができました。 引き続き、感染症の影響を注視し、事業の開催方法等について検討してまいります。</p>
<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新しい生活様式に対応した開催方法等について検討し、交流の機会を増やしていくことが課題となっています。 また、教育現場においても多様化する課題について、児童生徒一人ひとりに合わせた指導や支援を組織的に対応していく必要があります。</p>

## 評価及び今後の方向性

市の人口について、昨年度より伸び率は減少したものの依然として転入超過傾向にあります。今後とも、人口増加傾向を継続させるための施策を展開していく必要があります。  
また、地域協働学校を通じて学校・家庭・地域の連携を深めるとともに、関係機関と連携した教育相談の支援を実施し、子どもたちが安心して過ごせる環境を作ってまいります。  
今後とも、教育環境の整備や新しい文化施設を活用した積極的な事業の実施、市内外に対するシティプロモーションを積極的に展開することで、移住・定住につなげられる魅力のあるふじみ野市を目指してまいります。

## 審議会の意見

--

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策5 若者の暮らしサポートの推進

若者を中心とした市民が暮らしやすい環境づくりを進めます。

#### 重要業績評価指標 (KPI) の評価

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
若者交流イベント回数	0回	目標値	4回	4回	4回	5回	協働推進課、 文化・スポーツ振興課
		実績値	0回	4回	—	—	
		達成率	0%	100%	—	—	

No.	施策の概要
1)	若者交流イベントの開催【関連するSDGsのゴール：17】
担当課	協働推進課、文化・スポーツ振興課
取組内容	<p>【協働推進課】 新型コロナウイルス感染症の影響により、おおい祭り青年バンドステージは中止しました。</p> <p>【文化・スポーツ振興課】 ステラ・イーストホール活用事業、アート系ワークショップ、KDDI総合研究所共催「中高生対象未来創造ラボ」、アートフェスタふじみ野2021を実施し、文化芸術のイベントを通して若者の交流を推進しました。</p>
達成状況	<p>【協働推進課】 おおい祭りの中止につき、事業を行っていません。</p> <p>【文化・スポーツ振興課】 ステラ・イーストホール活用事業「夢と魔法の音楽会ミュージカルワークショップ」（対象事業1回）、アート系ワークショップ「RIKIのイラスト教室」（対象事業1回）、アートフェスタふじみ野2021「こどもたちのリモート合唱プロジェクト」（オンライン配信・ライブ配信）、中高生対象「未来創造ラボ」（実績1回）を開催しました。</p>
課題	<p>【協働推進課】 年々増加する来場者に対応した雑踏警備、真夏の暑さ対策など、参加者、来場者の安全に配慮した体制を取っていく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上での事業実施を検討する必要があります。</p> <p>【文化・スポーツ振興課】 子どもの頃から文化芸術に触れる機会の提供を進めるため、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し参加者数の増加を目指した事業を開催していく必要があります。</p>
今後の方向性	<p>【協働推進課】 毎年約7万人が参加する祭りとして、トラブルの防止や熱中症・新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、安全・安心な祭りの運営を実施していきます。例年は、ふじみ野高校の生徒が参加しており、若者が参加するイベントの機会提供が来ています。引き続き、若者が参加しやすいイベントの開催を実施します。</p> <p>【文化・スポーツ振興課】 新型コロナウイルス感染症対策マニュアルの作成及びホール利用時の感染防止対策計画書を作成し、実施者、来場者双方の協力により事業を実施します。</p>

2)	スマートフォン・タブレットの積極的な活用【関連するSDGsのゴール：16】
担当課	広報広聴課
取組内容	市報をスマートフォンやタブレットで閲覧できるアプリ「マチイロ」・「マイ広報紙」を継続して活用しました。また、双方向性のあるSNSを活用し、幅広い市民の皆さんに情報発信を行いました。
達成状況	市報をスマートフォンやタブレットで閲覧できるアプリ「マチイロ」・「マイ広報紙」を継続して活用するとともに、ツイッター、フェイスブック、LINEのほか、令和3年度からはInstagramも活用して、SNSによる情報発信を行いました。
課題	誰もが同じように情報を得ることができるホームページを目指してウェブアクセシビリティレベルAA（ダブルエー）に完全準拠する必要があります。
今後の方向性	市ホームページの閲覧割合の約70%がスマートフォンやタブレットとなっている現状を踏まえ、よりスマートフォンで閲覧しやすいページ作りを行います。また、SNSでの情報発信を積極的に行うとともに、新たな情報発信ツールを導入し、市の魅力発信に取り組みます。

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策6 ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備

子どもの就学・学力の向上支援、学校施設の整備などにより、魅力ある教育環境を整備するとともに、地域の教育力を活用した取組や親子で参加できるイベントを行うことにより、ファミリー層が住み続けたい、転入したいと思える生活環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI) の評価							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
埼玉県学力・学習状況調査 学力が伸びた児童生徒数の割合	①小学校6年 国語 66.5% 算数 70.7% ②中学校3年 国語 60.9% 数学 69.8%	目標値	①小学校6年 国語 68.0% 算数 72.0% ②中学校3年 国語 62.0% 数学 71.0%	①小学校6年 国語 68.5% 算数 72.5% ②中学校3年 国語 62.5% 数学 71.5%	①小学校6年 国語 69.0% 算数 73.0% ②中学校3年 国語 63.0% 数学 72.0%	①小学校6年 国語 69.5% 算数 73.5% ②中学校3年 国語 63.5% 数学 72.5%	学校教育課
		実績値	①小学校6年 国語 89.19% 算数 59.36% ②中学校3年 国語 74.53% 数学 68.42%	①小学校6年 国語 72.8% 算数 84.17% ②中学校3年 国語 72.93% 数学 68.92%	—	—	
		達成率	①小学校6年 国語 131% 算数 83% ②中学校3年 国語 120% 数学 115%	①小学校6年 国語 106% 算数 116% ②中学校3年 国語 117% 数学 96%	—	—	
不登校児童生徒数	108人	目標値	100人	95人	90人	85人	学校教育課
		実績値	126人	196人	—	—	
		達成率	79%	48%	—	—	
CSディレクター*の人数	0人	目標値	19人	19人	19人	19人	学校教育課
		実績値	19人	19人	—	—	
		達成率	100%	100%	—	—	
文化・スポーツ教室参加者の満足度	98.0%	目標値	100%	100%	100%	100%	文化・スポーツ振興課
		実績値	—	98.0%	—	—	
		達成率	—	98%	—	—	

※CSディレクター：コミュニティ・スクール（地域協働学校）の運営や学校間の調整、分野横断的な活動の総合整備など統括的な立場で調整等を行う地域人材。

地域再生計画（R1地方創生拠点整備交付金）の評価									
		開始前	増加量	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
ふじみ野 ステラ・ リスト	施設利用者数	51,913人	目標値	0人	52,413人	52,913人	53,413人	53,913人	文化・スポーツ振興課
			実績値	工事中	43,546人	—	—	—	
	広域連携事業の実施回数	0回	目標値	0回	2回	1回	1回	1回	文化・スポーツ振興課
			実績値	工事中	0回	—	—	—	
	イベントを通じた交流人口	0人	目標値	0人	100人	125人	150人	175人	文化・スポーツ振興課
			実績値	工事中	120人	—	—	—	



No.	施策の概要
1)	学校施設等の整備【関連するSDG sのゴール：4、11】
担当課	教育総務課
取組内容	小中学校の改修工事などを行うことにより、安全・安心で快適な教育環境の整備を進めました。小中学校校舎の耐震化工事は平成24年度に完了し、現在、大規模改造工事を計画的に進めています。令和3年度は西小学校の3期工事及びさぎの森小学校の1期工事を施工しました。また、市内小中学校全19校の体育館について空調設備を設置するとともにトイレの洋式化や自家用発電機の設置、床や屋根の改修工事を実施しました。
達成状況	校舎等における大規模改修率は小学校92%、中学校80%となっております。
課題	国の交付金（学校施設環境改善交付金）が削減されていることなどから、引き続き財源確保が課題となります。
今後の方向性	令和4年度は、さぎの森小学校の大規模改造工事（2期）及び鶴ヶ丘小学校の大規模改造工事（1期）を行い、引き続き安全・安心で快適な教育環境の整備を進めます。工事の実施に当たっては、引き続き仕様を精査し、設計額を抑えるよう努めます。
2)	地域の教育力の結集【関連するSDG sのゴール：4、17】
担当課	学校教育課
取組内容	地域協働学校を通して、学校・家庭・地域が連携を深め、互いの絆を強めながら、学校を核とした人づくり・まちづくりの好循環を生み出す地域拠点を形成するとともに、地域を大切に育てる子供たちを育成します。
達成状況	モデル校の取組を経て、令和2年度から、全小中学校が地域協働学校となりました。新型コロナウイルス感染症の防止策を図りながら、可能な限り地域学校協働活動を推進しています。また、学校運営協議会についても、感染症が拡大している間はオンラインで実施するなど、工夫して運営しているところです。さらに各学校の地域学校協働活動を充実させることで、児童生徒の学習支援等も実施することができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域人材の発掘及び育成</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染防止</li> </ul>
今後の方向性	社会教育課と連携し、地域学校協働活動を推進することで、学校運営協議会との両輪で地域協働学校を推進していきます。
3)	子どもの夢を育てる文化・スポーツ教室【関連するSDG sのゴール：4】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	スポーツ事業：スポーツ選手育成に当たるスポーツ指導者が正しい知識と指導方法を習得するための「スポーツ指導者講習会」の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。文化事業：「ステラ・イーストホール活用事業」において、子どもを対象とした「夢と魔法の音楽会ミュージカル体験ワークショップ」を開催し、ホール事業「夢と魔法の音楽会」への出演につなげる取り組みを行いました。また、アート系ワークショップでは子どもから大人まで参加できるアート事業を全8回開催しました。
達成状況	スポーツ事業：新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。文化事業：新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しながら、実施者、参加者双方の感染対策として事前に健康チェックシートで体調を確認した上、当日会場での検温、消毒、マスクの徹底、人数制限などの対策をとり開催することができました。
課題	スポーツ事業：令和5年度より学校部活動が地域へ移行されることが予定されているため、地域で活動する指導者、ボランティアの育成が求められています。また、事業実施のために、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた事業展開を進める必要があります。文化事業：地域で活動する文化芸術団体と連携し事業を開催することで、若手アーティストの育成や地域の文化芸術活動の活性化に繋げていく必要があります。
今後の方向性	スポーツ事業：感染症対策等の検討を行い、事業計画及び必要な設備等の整備を行います。文化事業：地域で活動する文化芸術団体と連携し事業を開催することで、地域のアーティストの活用や身近な地域で文化芸術に触れあう機会の推進を図ります。また、新型コロナウイルス感染防止マニュアルに沿った事業実施と感染防止対策計画書の提出を求めるなど円滑な事業開催を進めていきます。

4)	国際化・情報化教育の推進【関連するSDG sのゴール：4】
担当課	学校教育課
取組内容	全小中学校にALTを配置し、外国語教育の推進を図るとともに、デジタル教科書などの教室ICT環境を整備することにより、教育環境の充実を図ります。また、令和3年度に配付したタブレット端末を有効的に活用し、児童生徒のICT活用能力を向上させるとともに、個別最適化された学習にも取り組んでいきます。
達成状況	全小中学校に18人のALTを配置し（1名2校）外国語教育の推進を図ることができました。また、文部科学省が提唱するGIGAスクール構想により、高速大容量通信ネットワーク及び1人1台のタブレット端末を整備しました。各学校においては、1人1台のタブレット端末の有効的活用について研究に取り組み、個別最適化された学びと協働的な学びを推進することができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒数の将来推計に合わせたICT機器の整備</li> <li>・教科用図書のデジタル化</li> </ul>
今後の方向性	引き続き全小中学校にALTを配置し、外国語教育の推進を図っていきます。また、児童生徒数の将来推計に合わせた、1人1台端末及び教師用タブレット等の計画的な整備とともに、教室のICT環境の整備を引き続き行うため、計画的に契約を締結していく必要があります。さらに、教科用図書のデジタル化について、情報を収集し、準備していきます。
5)	教育相談の充実【関連するSDG sのゴール：4】
担当課	学校教育課
取組内容	各小・中学校に教育相談及びいじめの未然防止のためのさわやか相談員及び学び育ちサポーターを配置して、機動的に活用し、休み時間等を含め、担任の目の届かない部分でのいじめを未然に防止します。そして、「いじめはどこにでも、だれにでも起こり得るもの」と捉え、積極的に認知することで、「いじめ見逃しゼロ」を目指していきます。
達成状況	全小中学校に2名ずつ学び育ちサポーターを配置し、児童生徒一人一人に合わせた指導・支援を行うとともに、生徒指導上の課題にも組織で対応しています。さらに中学校には、さわやか相談員を1名ずつ配置することで、生徒の悩みに速やかに対応できる体制を整えています。全国的に不登校児童生徒が増加しており、本市においても同様の傾向がでていますが、いじめについては積極的に認知し、その解決に全力を注ぐよう努めることができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化するいじめ問題への対応</li> <li>・不登校児童生徒への支援</li> </ul>
今後の方向性	管理職、学級担任、生徒指導及び教育相談主任、学び育ちサポーター、さわやか相談員等が連携し、多様化するいじめ問題に組織で対応することで、いじめで苦しむ子をゼロにします。また、必要に応じて、SC、SSWと連携し、家庭も含めた教育相談の支援を実施していきます。

6)	親子交流イベントの開催【関連するSDG s のゴール：1、3】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	【文化振興事業】 参加体験型ミュージカルコンサート「夢と魔法の音楽会（ステラ・イーストホール活用事業）」、ミュージカル体験ワークショップ、アート系ワークショップ（全8回）を開催し、親子で文化芸術に親しむ機会を提供しました。
達成状況	【スポーツ推進事業】 新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止しました。 【文化振興事業】 参加体験型ミュージカルコンサート「夢と魔法の音楽会（ステラ・イーストホール活用事業）」、ミュージカル体験ワークショップ、アート系ワークショップ（全8回）の参加者アンケート結果による満足度はいずれも高い状況でした。
課題	【スポーツ推進事業】 元気・健康フェアでは、トップアスリートを招いた事業を予定していましたが、中止しました。トップアスリートを招いた事業には人が集まることが予想されるため、より一層の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた事業展開を検討する必要があります。 【文化振興事業】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮しながら、オンライン開催、ライブ開催等の判断を行う必要があります。
今後の方向性	【スポーツ施設管理運営事業】 感染症対策等の検討を行い、事業計画及び必要な設備等の整備を行います。 【文化振興事業】 親子で楽しめる文化芸術事業の充実を図るため、新型コロナ感染症対策マニュアル、感染防止計画書を作成し対策の徹底を図りながら事業開催に取り組みます。
7)	ふじみ野カルチャーを育む文化施設の整備【関連するSDG s のゴール：4、8、11、12、17】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	東文化施設は、令和2年4月から令和3年2月までふじみ野ステラ・イースト多目的棟（旧上福岡公民館）の大規模改修工事を行い、令和3年4月文化と人の交流拠点「ふじみ野ステラ・イースト（ホール含む）」としてリニューアルオープンしました。また西文化施設においては、施設の基本設計、実施設計をまとめるとともに、令和3年3月から11月末まで旧大井中央公民館の解体工事を行い、令和3年12月から新築工事に着手しました。  【R1地方創生拠点整備交付金対象事業】
達成状況	東文化施設、西文化施設とも計画どおりに進んでいる状況です。
課題	旧上福岡公民館から「東文化施設ステラ・イースト」に代わり、その運用も利用時間区分の変更や諸室の利用方法も新しくなったため「施設利用の手引き」を作成し周知を進めましたが、さらにわかりやすい説明が求められています。
今後の方向性	西文化施設は、令和5年秋のオープンに向け円滑に工事を進めるとともに、令和7年秋のオープンを目指し、東文化施設のホール棟の実施設計を進めます。

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策7 地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

市内外に向け、様々な広報媒体やイベントを活用して、本市の魅力の発信や知名度を向上させることにより、ふじみ野市へ人を呼び込みます。また、「訪れたい」「住みたい」と思われるようなブランド力の強化を図ります。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
市民農園数（累計）	7か所	目標値	8か所	9か所	9か所	10か所	産業振興課
		実績値	7か所	9か所	—	—	
		達成率	88%	100%	—	—	
ホームページアクセス数	3,043,280件	目標値	3,050,000件	3,050,000件	3,100,000件	3,100,000件	広報広聴課
		実績値	6,034,037件	6,415,888件	—	—	
		達成率	198%	210%	—	—	
地域ブランド認証数	9件	目標値	20件	20件	20件	20件	産業振興課
		実績値	9件	9件	—	—	
		達成率	45%	45%	—	—	

No.	施策の概要
1)	土いじりを契機とした移住の促進【関連するSDGsのゴール：2、11、15】
担当課	産業振興課
取組内容	シルバー人材センターが市民農園の利用手続きと維持管理を行っており、利用者の増加に向けて市とシルバー人材センターで連携し、募集に関する市報への掲載及びホームページへの掲載を行い周知啓発を行いました。また、新規市民農園と栽培指導付き農園（農業入門塾ふじみんファーム）を開設しました。
達成状況	市民農園9か所（既存7箇所、新規2箇所）について、令和4年3月末現在、市民農園全303区画のうち245区画（利用率80%）の利用となっております。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止となりましたが、農業入門塾の講習を13回実施しました。
課題	市民農園の利用率を向上させるための周知と新規市民農園開設に向けての検討と農家等への意向調査をする必要があります。
今後の方向性	引き続き、シルバー人材センターと調整し、市報やホームページへの市民農園利用者募集記事の掲載など情報発信を行うとともに、農園が不足している地域への新設を進めます。また、農業入門塾を継続し、農業従事者や技術を習得した人材の育成に努めます。

2)	ふじみ野シティプロモーション【関連するSDGsのゴール：8】
担当課	広報広聴課 社会教育課
取組内容	<p>【広報広聴課】 ふじみ野市及び市内事業者の生産品の魅力を市内外にPRする手段として、ふるさと納税を行いました。また、SNS等を活用して情報発信を行いました。</p> <p>【社会教育課】 旧大井村役場及び福岡河岸記念館において、感染防止対策を講じた上で学習講座、体験学習の開催、団体活動への場の提供、公開事業等を行いました。また、旧大井村役場は大井小学校と隣接していることから、大井小学校3年生の体験学習の場所として活用しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旧大井村役場 体験学習（水引1回8人、ほうきづくり1回10人）／大井小学校3年生体験学習62人 団体活動への貸出（毎週水曜日びんしゃん体操44回586人、月1回ほうきづくり友の会研修会10回121人） 公開事業（最新出土品展1回97人、コンサート1回19人） 事業参加者 合計903人（4事業、2団体への貸出）</li> <li>福岡河岸記念館 三階建離れ特別公開（4月～3月 計12回542人）／特別学習講座（落語2回31人、浪曲1回19人）／体験学習（はたおり3回13人、ほうきづくり1回11人、お話し会1回27人） 事業参加者 合計643人（3事業／特別学習／特別公開） 展示会（4回開催）見学者 1,479人</li> </ul>
	【H28地方創生拠点整備交付金対象事業】
達成状況	<p>【広報広聴課】 ふるさと納税について、令和3年度は629件・15,597,000円のご寄附をいただきました。令和3年度中に紅茶など4事業者26品目を追加し、令和4年3月現在の返礼品を70品目としております。</p> <p>【社会教育課】 旧大井村役場では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で展示やコンサート等の公開事業を開催し、定期的な活動を行う団体への貸出を行うことにより、利活用を図りました。また、大井小学校3年生の社会科体験学習の会場として旧大井村役場を活用しました。令和元年度に活用モニターとなった団体と共催でコンサートを企画しました。事業参加者は令和2年度実績（438人）と比べ465人増の903人となりました。</p> <p>福岡河岸記念館でも特別学習講座や特別公開を増やし、事業参加者は令和2年度実績（305人）と比べ338人増の643人となりました。入館者数についても新河岸川清掃活動の規模縮小や河岸まつりの中止は続いているものの、徐々に回復傾向にあり、令和2年度の実績（1,981人）と比べ803人増の2,784人となりました。また、展示会見学者は令和2年度実績（1,158人）より321人増の1,479人となりました。</p>
課題	<p>【広報広聴課】 ふるさと納税の提供事業者及び返礼品目をより幅広く拡充していく必要があります。</p> <p>【社会教育課】 行政が企画する事業だけでは実施回数に限界があるため、イベント企画の公募や市民団体やボランティアの活用、他分野との連携を進める必要があります。</p> <p>福岡河岸記念館は冷暖房設備がないため、夏季及び冬季のイベント開催が難しく入館者数が伸び悩んでいます。春や秋、または夜間の公開など、時期を絞って集客イベントを開催するなどの工夫が必要となっています。</p> <p>旧大井村役場については、団体への貸出により利用者数を確保していますが、隣接する大井小学校との連携による活用やふらりと立ち寄ってもらえるような環境をどのように整えていくのが課題です。</p>
今後の方向性	<p>【広報広聴課】 ふるさと納税の返礼品について、体験型や工芸品等の品目を追加し、ふじみ野市の魅力発信につなげていきたいと考えています。</p> <p>【社会教育課】 旧大井村役場及び福岡河岸記念館において、感染防止対策をとりながら、引き続き特別公開や各種イベントを開催し、集客につなげます。実施に当たっては、新聞、テレビ、ラジオなどで取り上げられるよう情報提供をしていきます。</p> <p>旧大井村役場の活用方法について、館を管理する資料館と協議しながら具体的な活用について検討します。</p>
3)	地域ブランドの創造【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	産業振興課
取組内容	<p>テレビ埼玉の番組「マチコミ」内のご当地中継にて「ふじみ野ブランド」のPRをしました。</p> <p>「ふじみ野ブランド」9品目をホームページを通じてPRしました。</p>
	【H27地方創生先行型交付金対象事業】
達成状況	「ふじみ野ブランド」をメディア・ホームページを通じてPRしました。
課題	市内外での行事において更なる周知・PRを行い販売につなげます。
今後の方向性	引き続き認証商品のPRをホームページ等を通じて市内外へ周知を図り認知度向上を図ります。

4)	未来技術等を活用した市の魅力発信【関連するSDGsのゴール：17】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	令和2年度大規模改修し東文化施設としてオープンした「ステラ・イースト多目的棟」は、様々な地域情報を発信する拠点として、包括連携協定を締結するKDDI総合研究所と連携したワークショップや情報発信の仕組み等の検討を進めました。
達成状況	ステラ・イースト多目的棟プレオープンにおいて、KDDI総合研究所における最新情報機器等の紹介展示や360度カメラでの映像作成、継続的なリビング・ラボでの地域情報ネットワーク化の検討、中学生・高校生を対象に10年後の未来を考える「未来創造ラボ」などのワークショップを開催しました。
課題	市内最先端技術を有する事業所と連携し、未来技術と私たちの生活との関わりを想定したワークショップ等を開催し、最先端技術を市の魅力として取り込む事業の開催や市民へのわかりやすい周知など、情報発信を進めることが必要です。
今後の方向性	情報難民と言われる高齢者世代への情報提供のあり方や情報収集へのスキル向上を目的とするソフト事業を進めるとともに、包括連携協定締結事業所であるKDDI総合研究所をはじめとする最先端技術を有する事業所と連携し、その技術を活用し次世代の子どもたちや市民にわかりやすく紹介する事業に取り組むことで市の魅力発信につなげていきます。



# ふじみ野市総合戦略 令和3年度基本目標評価シート

## 基本目標3 : 出産や子育てのしやすいまちを創出する

関係課名 子育て支援課・保育課・保健センター・社会教育課

### 基本的な方向

これまで、本市で子どもを産み育てたいと思う人へ、子どもを産むまでの支援、産後の健やかな成長を促進するための支援の充実を図り、出産に希望や期待を持つための取組として、育児サポートや相談体制を充実させてきましたが、近年、本市の合計特殊出生率は低下傾向にあり、全国平均を下回る状況が続いています。今後も引き続き、次世代を担う地域の宝である子どもたちの健やかな成長を願い、出産や育児にかかる保護者の負担を軽減し、若い世代が子どもを安心して産み育てることができる、選ばれるまちを目指します。

### 関連するSDGs



### 数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	合計特殊出生率	1.31 (H29)	目標値	1.62	1.64	1.66	1.67
			実績値	1.11 (R1)	1.33 (R2)	—	—
			達成率	69%	81%	—	—
2	待機児童数	5人	目標値	0人	0人	0人	0人
			実績値	5人	1人	—	—
			達成率	0%	0%	—	—

### 施策

8	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援
9	育児サポートの支援
10	待機児童ゼロの達成と保育環境の充実
11	就学児童の放課後対策



## 取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<p>●妊娠・出産・育児支援について</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限が解除されたこともあり、市内3か所の子育て支援センターの総利用者は5,961人となりました。妊娠期から子育て期まで身近な場所で気軽に相談できる環境を整えられるよう、家庭状況の把握や相談支援を実施しています。また、乳幼児全戸訪問を実施することで、必要な支援を早期に受けられるよう、関係機関と連携を図りながら支援を実施しています。</p> <p>また、児童発育・発達支援センター運営事業については、令和4年度からの公設化に向けてセンターのあり方等について審議会を3回開催し、総合的にコーディネートをする基幹的機能を専門的な資格を有した市職員が担い、巡回相談支援事業及び地域支援事業は市直営事業として実施することとしました。</p> <p>●保育環境の整備について</p> <p>令和4年度の新規保育所の開設に向けて、社会福祉法人設立認可及び保育所設置認可の手続きを行いました。また、保育所の空き状況の適切な情報提供等に努め、令和3年度の待機児童数は前年度より4名減少し1名となりました。</p> <p>また、放課後児童クラブでは利用児童数の増加や施設の老朽化に対応するため、計画的に施設の更新等を実施しています。令和3年度は大井放課後児童クラブの建て替え工事が完了し、受け入れ定員が30人増となりました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>放課後子ども教室について、感染拡大防止のため令和2年度より教室の開催を中止してありますが、令和3年度は代替事業として文京学院大学と協力し、市内小学校児童を対象として家で楽しめる動画を17本作成し、YouTubeにて配信しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、低所得の子育て世帯に対し、子ども1人あたり3万円の「子育て世帯生活支援特別給付金」を給付し、経済的支援を実施しました。</p>
---	---

<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>合計特殊出生率の全国平均が平成30年で1.42、令和元年度で1.36、令和2年度で1.33、令和3年度で1.30と年々減少傾向にある中、本市の合計特殊出生率は令和2年度よりも0.22ポイント上昇し1.33となり、全国平均を上回りました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、一部の事業は中止となりましたが、代替事業を実施する等、新たな生活様式にも対応した事業の検討を進めました。</p>
---	--

<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決するべき課題等を記載します。</p>	<p>「ふじみ野市人口ビジョン」においては、2030年（令和12年）の希望出生率の目標を「1.8」としていることから、実現に向け、「子育てしやすいまちふじみ野市」を実感できるよう、妊娠期からの子育て支援体制の強化と市内外への周知活動に、一層努めていくことが必要です。</p> <p>また、本市は核家族や転入者が多く地域や他の世代とのつながりを持ちづらいことから、地域の情報提供や、仲間づくりの支援に配慮した事業を展開し、子育て世帯の孤立化を防ぐ対策が必要となっております。</p>
---	--

## 評価及び今後の方向性

子育て支援については、子育て支援センターや保健センター、関係機関が連携し積極的に支援を実施するとともに、新しい生活様式に対応したオンラインでの支援や事業も展開してまいります。また、周知にあたっては、市報や各種SNSによる発信、イオンタウンふじみ野に設置しておりますパンフレットスタンドを活用し、より多くの人に情報を提供できるよう努めます。

また、児童発育・発達支援センターについても令和4年度から公設化し運営が始まりました。児童福祉法の改正により、現在の「福祉型」と併せて、新たに「医療型」を統合したセンターの構築を議論する必要があるため、ふじみ野市児童発育・発達支援センター運営審議会において、センターのあり方を市の実態と併せて検討してまいります。

令和4年3月議会において「ふじみ野市こどもの未来を育む条例」が可決され、4月に施行されたことから、こどもの未来を育むことを目的に、オールふじみ野でこども及び子育て家庭を支援する体制を、今まで以上に整え、推進してまいります。

## 審議会の意見

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策8 妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援

子育てコンシェルジュ事業などを通じ、妊娠から、出産、子育て期に至るまで、切れ目のない継続した子育て支援を推進することにより、安心して子どもを産み育てられる充実した子育て環境の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI) の評価							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
出生数 (累計)	3,612人 (H30 819人)	目標値	5,716人	6,708人	7,700人	8,692人	市民課
		実績値	5,045人 (736人)	5,709人 (664人)	—	—	
		達成率	88%	85%			
妊娠届出時における妊婦の状況把握率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	保健センター
		実績値	100%	100%	—	—	
		達成率	100%	100%	—	—	

No.	施策の概要
1)	子育てコンシェルジュ事業【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、11、12、16、17】
担当課	子育て支援課
取組内容	<p>上野台子育て支援センターにおいて子育てコンシェルジュ事業基本型、大井子育て支援センターにて子育てコンシェルジュ事業基本型及び母子保健型を実施しました。母子健康手帳交付の際には、必要に応じてケアプランを作成し、妊婦訪問や赤ちゃん訪問（対象は大井地域居住者）を実施しました。また、市報、ホームページ、チラシ、子育て情報配信メール、電子掲示板等で市民への周知に努めました。妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、身近な場所で気軽に相談できる場を作り、情報提供やケースにより個別に対応し、家庭状況を把握する中で、関係機関との連携も行いました。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間は利用時間短縮や人数制限を実施しました。その後、公共施設の利用制限が解除された際には通常の事業内容で実施し、施設等の消毒作業は継続的に行うなど、利用者の来所に繋がるように配慮しています。</p>
達成状況	<p>子育て支援センター総利用者数：5,961人（上野台2,886人・大井2,582人・霞ヶ丘493人）</p> <p>上野台子育て支援センター：プレママひだまり（妊婦4人）</p> <p>大井子育て支援センター：妊婦と0歳つどい（妊婦2人）</p> <p>基本型相談総件数：上野台285件、大井343件（両施設共に個別支援・訪問型子育て支援含む）</p> <p>母子保健型：母子健康手帳交付数130件、母子健康手帳交付時相談延件数88件</p> <p>基本型事業内相談対応延件数：253件、赤ちゃん訪問時相談延件数189件</p> <p>関係機関との連携件数：上野台104件、大井51件</p>
課題	<p>10月25日の公共施設の利用制限解除後より、市民への周知を重点的に実施した結果、令和2年度総利用者数3,800名から令和3年度は5,961名の2,161名の増加となりました。しかし、市民への周知不足により施設利用に繋がっていない傾向が見受けられます。引き続き、妊娠期から子育て期まで親子で利用できる施設として、市民への周知を図っていく必要があります。</p>
今後の方向性	<p>市報、ホームページ、Fメール、リーフレット、チラシ、子育てパンフレット、電子掲示板、パンフレットスタンド（イオンタウンふじみ野）などを利用し、引き続き市民への周知に努めます。また、保健センターと連携を図りながら妊娠期から子育て期までの支援の充実に努めます。満足度調査を実施し、要望などにも配慮し、取り組みの方向性を検討していきます。</p>

2)	妊娠・出産・子育て期の支援【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、16】
担当課	保健センター
取組内容	<p>妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を実施するために、子育て世代包括支援センターを平成29年度に保健センターに設置し、平成30年度には大井子育て支援センターにも設置しています。また、子育て世代包括支援センターには保健師を配置し、妊娠期からの継続した専門的支援を行なうとともに、休日の母子手帳交付にも対応できるように日曜交付日を設け利便性の向上を図っています。また、妊娠届出時の面接等で支援が必要な妊婦に対しては支援プランを作成し、安全に出産が出来るよう支援しています。また、妊娠出産期の支援として、パパママセミナー、こんにちは赤ちゃん訪問（乳幼児全戸訪問事業）等を実施しました。令和元年には、こんにちは赤ちゃん訪問を大井子育て支援センターでも実施し、より身近な地域での支援に結び付けるようにしています。また、こんにちは赤ちゃん訪問時等には、産後うつの状態を確認するための「EPDS」を実施し、産後うつの早期発見及び予防に勤めました。産後の支援として、令和元年度から産後ケア事業と産前・産後サポート事業を開始し、育児支援や地域の仲間づくりを促進しています。令和3年度からは、多胎児を育てる家庭へ育児の支援を行なうヘルパーを派遣する多胎産婦サポーター事業を新たに開始し、多胎家庭の育児負担の軽減を図りました。</p>
達成状況	<p>妊娠届出者数（668件）、妊娠届出時面接者数（721件、転入による面接者含む）、支援プラン作成者数（353件）、パパママセミナー（12回延107人、新型コロナ対策で延期のため資料送付25人）、こんにちは赤ちゃん訪問（654件）、妊娠届後の電話相談（113件）、赤ちゃん学級（母子45組）、産後ケア事業（10人）、多胎産婦サポーター事業（4件） 令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止対策の為、一部事業が中止又は縮小となっています。</p>
課題	<p>核家族や転入者が多い本市では、身近な地域で支援者を得にくい状況におかれやすく、妊娠期から子育て期全般の世代が、相談者や支援者不足等により孤立しやすい事が考えられます。出産・育児に関する相談や援助等の具体的な支援とともに、子育て世代が自ら繋がっていけるよう地域社会との交流を促進するような取り組みが必要となります。</p>
今後の方向性	<p>市報、ホームページ、アプリ（母子モ）等活用した周知の他、母子手帳交付時の面接の機会などを通じ、妊娠期から出産・子育て期における様々な支援内容について十分に説明するとともに、各種事業を通して、育児不安の解消や子育て世代の交流を通じた仲間づくりの促進などの取り組みを継続して実施します。</p>

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策9 育児サポートの支援

子育てコンシェルジュ事業などを通じ、若い世代が、妊娠から、出産・子育て期に至るまで、安心して子どもを生み育てられる環境の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI) の評価							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
乳児全戸訪問事業における実態把握率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	保健センター
		実績値	100%	99.5%	—	—	
		達成率	100%	99%	—	—	
病児・病後児保育実施施設数 (2市1町管内)	3か所	目標値	4か所	4か所	4か所	5か所	保育課
		実績値	3か所	3か所	—	—	
		達成率	75%	75%	—	—	
子育てサロン利用者数	5,283人	目標値	5,410人	5,474人	5,539人	5,605人	子育て支援課
		実績値	2,658人	3,637人	—	—	
		達成率	49%	66%	—	—	
ファミリー・サポート・センター利用者数	4,623人	目標値	4,799人	4,890人	4,982人	5,076人	子育て支援課
		実績値	2,543人	2,583人	—	—	
		達成率	53%	53%	—	—	
くるみん認定 <sup>*</sup> 企業数 (累計)	0事業所	目標値	1事業所	1事業所	2事業所	3事業所	子育て支援課
		実績値	0事業所	0事業所	—	—	
		達成率	0%	0%	—	—	

※くるみん認定：次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定した企業のうち一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣が認定する。

No.	施策の概要
1)	育児相談、援助の実施【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、16】
担当課	子育て支援課、保健センター
取組内容	<p>【子育て支援課】 上野台子育て支援センターにおいて子育てコンシェルジュ事業基本型、大井子育て支援センターにて基本型及び母子保健型を実施しています。妊娠期から子育て期まで身近な場所で気軽に相談できる環境を整え、家庭状況の把握と共に相談支援を行いました。また、母子保健型事業においては、母子健康手帳交付時や赤ちゃん訪問時に状況を把握し、支援が必要と思われる妊婦や産婦へ電話や訪問、個別面接等のフォローを実施しました。その他、個別に対応が必要な家庭に対しては、個別支援や訪問型子育て支援を実施し、育児不安の軽減に努めると共に、関係機関との連携を図りました。基本型事業内の相談に関しては、上野台及び霞ヶ丘子育て支援センター、東原子育てサロンへ行き、巡回相談を実施しました。</p> <p>【保健センター】 乳児全戸訪問事業については、出生後から4か月児健診までの乳児、産婦宅を保健師、助産師等の専門職が訪問し子育て支援情報の提供や育児相談等を行い、母親の育児不安の軽減を図ります。また、環境調整の必要な家庭には早期に必要な支援を受けられるよう他機関と連携を取りながら支援をしていきます。4か月児健診までに把握できない児については、4か月児健診にて100%把握しています。また、乳幼児健診、各種育児相談事業、離乳食づくり講座、育児学級等の母子保健事業を実施し、育児に関する知識の啓発とともに、育児不安に対する相談や援助を行います。</p>
達成状況	<p>【子育て支援課】 基本型相談件数：上野台285件、大井343件（両施設共に個別支援・訪問型子育て支援含む） 母子保健型：母子健康手帳交付数130件、母子健康手帳交付時相談延件数88件 基本型事業内相談対応延件数253件、赤ちゃん訪問時相談延件数189件 関係機関との連携件数：上野台104件、大井51件 ほけんたより「まいペース」：健康編・栄養編・発達編・生活編発行</p> <p>【保健センター】 生後4か月未満の訪問対象者に対する訪問 99.5%実施。乳幼児健診（4か月696人、10か月749人、1歳半795人、3歳889人）、すくすく相談（343人）、母乳相談（24人）、離乳食講座（4回延24人、中止による資料送付16人）、育児学級（母5人、子5人）、おひさまの会（母16人、子9人）、健診フォロー相談（56人）、育児専門相談（26人）。令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止対策の為、一部事業が中止又は縮小となっています。</p>
課題	<p>【子育て支援課】 10月25日の公共施設の利用制限解除後より、市民への周知を重点的に実施した結果、令和2年度総利用者数3,800名から令和3年度は5,961名の2,161名の増加となりました。しかし、市民への周知不足により施設利用に繋がっていない傾向が見受けられます。引き続き、妊娠期から子育て期まで親子で利用できる施設として、市民への周知を図っていく必要があります。</p> <p>【保健センター】 乳幼児全戸訪問事業については、長期里帰りや入院中等様々な事情で訪問が実施できない家庭もありますが、他市依頼や電話等により状況確認を行っています。本市は核家族や転入者が多く、地域や他の世代とのつながりを持ちづらいことから、事業実施の際は、地域情報の提供や仲間づくりの支援を行い、子育て世代の孤立化を防ぐ必要があります。</p>
今後の方向性	<p>【子育て支援課】 市報、ホームページ、Fメール、リーフレット、チラシ、子育てパンフレット、電子掲示板、パンフレットスタンド（イオンタウンふじみ野）などを利用し、気軽に相談できる場であることを引き続き市民への周知に努めます。また、保健センターと連携を図りながら妊娠期から子育て期までの支援の充実に努めます。</p> <p>【保健センター】 育児支援の充実及び虐待予防の観点から、保健師・助産師等の専門職が早期介入することで適切な支援につなげることができるため、継続した実施が必要と考えます。子育て世代の孤立化を防ぐために、各種事業を実施する際には仲間づくりや、地域交流などにも配慮していきます。</p>

2)	子どもを育てるサポート体制の充実【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、11、12、16、17】
担当課	子育て支援課
取組内容	<p>3人乗り自転車貸出事業：20台の電動アシスト付き自転車の貸出を行いました。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：つどいの広場、就学前のお子さんの一時預かりの事業を行いました。また、保健師や外部講師を招き、小児救急や育児講座などを開催しました。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：依頼会員、提供会員及び両方会員の募集、登録及び管理運営を行うとともに、相互援助活動の調整を図りました。また、初めて子どもの預かりを依頼する依頼会員と提供会員を対象にした「サポートタイム」という新事業を毎月実施しました。</p> <p>子育てサロン事業：徒歩で利用できる身近な拠点施設として3施設を実施しました。乳幼児を持つ親子が気軽に交流し、子育てについての相談や情報収集する場を提供し、子育てサロン担当職員と協働で子育てサロン協力事業を実施しました。</p> <p>児童発達・発達支援センター運営事業：令和4年4月1日付け「ふじみ野市立児童発達・発達支援センター」の公設化に向けて、令和3年度中にふじみ野市児童発達・発達支援センター運営審議会を年3回実施し、発達発達に不安のある児童及びその保護者の相談を総合的にコーディネートする基幹的機能を市職員（専門職）が担い、また地域へのアウトリーチ機能を強化するため、巡回相談支援事業及び地域支援事業は市直営事業として行うこととしました。また児童発達支援の専門的な質を確保する観点から、児童発達支援等の直接援助に係る事業を業務委託とする旨の方向性が決まりました。</p>
達成状況	<p>3人乗り自転車貸出事業：自転車貸出利用者数 24人</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：一時預かり利用者 494人 つどいの広場利用者 5,666人 子育て相談件数 161人</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：令和3年度活動件数 2,583件（1日平均活動件数 7件）、サポートタイム実施により11組の新規会員登録へ繋がりました。</p> <p>子育てサロン事業：（利用者数）第2鶴ヶ丘子育てサロン1,230人、東原子育てサロン620人、駒西子育てサロン1,787人、（子育てサロン巡回数）7回、（子育てサロン協力事業）6回</p> <p>児童発達・発達支援センター運営事業：児童発達支援事業(法内)利用実人数478人 利用延べ人数3,717人、放課後等デイサービス(法内)利用実人数48人 利用延べ人数141人、保育所等訪問支援(法内)実績数0人、障害児相談支援(法内)利用実数295人 延べ相談件数1,516件、巡回相談支援(法外)巡回対象実数164人 延べ人数263人、発達・発達相談(法外)延べ利用人数36人、さくらんぼ教室(法外)利用実数152人 延べ利用人数181人、療育相談(法外)323人、基本相談延べ相談件数1,051件</p>
課題	<p>3人乗り自転車貸出事業：事業を継続していくため、安全運転講習会での適切な自転車の乗り方の指導や自転車の保管場所の徹底などを利用者へ促す必要があります。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：利用促進を図ることが課題となっています。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：提供会員を増やすことが課題となっています。</p> <p>子育てサロン事業：3施設の周知を図るとともに、乳幼児をもつ親子の交流や相談の場となることから、職員の資質向上が必要となります。</p> <p>児童発達・発達支援センター運営事業：発達発達に不安のある児童の増加への対応として相談部門を市専門職が担い、18歳未満の児童及びその保護者へ切れ目のない相談支援を実施しますが、地域資源との連携体制方法、また早期支援の必要性についての普及啓発方法等の対応を強化する必要があります。</p>
今後の方向性	<p>3人乗り自転車貸出事業：新規自転車購入から4年目を迎え、修繕箇所も増えていくことが予想されるため、安全・安心にご利用いただけるよう、点検の強化、迅速な修繕の対応を行います。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：利用者の減少が見受けられることから、ホームページやFメール、チラシなどによりイベントや事業の周知を強化します。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：今後も様々な場所で活動内容の周知を図り、利用者増加に繋げていきます。また、「サポートタイム」の周知も強化し、参加者を増やしていきます。</p> <p>子育てサロン事業：引き続き3カ所で行います。子育て支援センター職員が定期的に巡回し、子育てサロンの状況を把握し、各関係機関との連携を繋げていきます。また、事業内での子育てサロン協力事業を継続して実施し、親子の交流の促進や相談対応を行います。引き続き、子育て情報配信メールなどを利用し、子育てサロンの周知に努めます。</p> <p>児童発達・発達支援センター運営事業：児童福祉法の改正により、現在のセンターの形態である「福祉型」に併せて「医療型」を統合したセンターの構築を議論する必要があります。今後市の実態からセンターのあり方について、ふじみ野市児童発達・発達支援センター運営審議会において審議してまいります。</p>

3)	子育て世帯への経済的支援【関連するSDGsのゴール：1、3、4、10、16】
担当課	子育て支援課
取組内容	中学校修了前の児童を対象に医療機関等での通院及び入院に係る保険診療の自己負担分を扶助し、子育て世帯における経済的負担の軽減を図りました。また、医療費受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をする受給者の増加に努めることで、医療費の抑制を図りました。
達成状況	中学校修了前の児童延べ205,387件 391,797,182円 新規受給者証発行枚数1,447枚のうち、ジェネリック希望有り939枚
課題	同じ病気で同時に複数の医療機関に受診する重複診療の防止をはじめとした受診の適正化やジェネリック医薬品の更なる普及と理解向上が課題です。
今後の方向性	埼玉県補助対象の見直し状況を注視しながら、今後も安心して医療を受けられ、子育てがしやすい環境を維持する為、制度の周知を強化するとともに医療費扶助を継続して実施します。また、重複診療等を減らす受診の適正化やジェネリック医薬品への切替による医療費の削減を目指します。
4)	ひとり親家庭の支援【関連するSDGsのゴール：1、3、4、5、8】
担当課	子育て支援課
取組内容	ひとり親家庭等資金支援事業：市報及びホームページによる周知とともに、児童扶養手当及びひとり親家庭等医療費の現況届手続きの際にリーフレットを配布し、各種制度の周知を図り、就労に結びつく資格取得活動を支援しました。 ひとり親家庭等医療費支給事業：ひとり親家庭の父、母、養育者及び18歳までの児童等の医療機関等での通院及び入院に係る保険診療の自己負担分を一部扶助しました。また、医療費受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をする受給者の増加に努めることで、医療費の抑制を図りました。
達成状況	ひとり親家庭等資金支援事業： ①自立支援教育訓練給付金 4名 759,459円 ②高等職業訓練促進給付金 延べ98件 9,324,500円 ③高等職業訓練修了支援給付金 3件 75,000円 ④高等学校卒業程度認定試験合格者支援給付金 0名 0円 ⑤ひとり親家庭等児童高校等入学準備金 12件 360,000円 ひとり親家庭等医療費支給事業：ひとり親家庭等延べ16,032件 38,114,149円 新規受給者証発行枚数265枚のうち、ジェネリック希望有り161枚
課題	ひとり親家庭等資金支援事業：各支援事業の制度周知がまだ十分に図られていない状況であるため、市報やホームページだけでなく、児童扶養手当の現況届手続き時における生活状況聴取の際に、リーフレットなどを使い説明し、ニーズの掘り起こしを継続的に努めていく必要があります。 ひとり親家庭等医療費支給事業：今後もひとり親家庭の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るべく制度の周知を図る必要があります。また、同じ病気で同時に複数の医療機関に受診する重複診療をはじめとした受診の適正化やジェネリック医薬品の更なる普及と理解向上が課題です。
今後の方向性	ひとり親家庭等資金支援事業：ひとり親家庭を取り巻く社会情勢の変化に伴い、抱える問題も複雑化していますが、各関係機関と連携した相談窓口等相互の協力体制や自立を促進するための技能習得がより必要となってくることから、今後も積極的に生活支援を行い多くの就労に繋げられるよう努めます。 ひとり親家庭等医療費支給事業：埼玉県の補助対象の見直し状況を注視しながら、今後も安心して医療を受けられ、生活の自立の安定を図るため医療費扶助を継続して実施します。また、重複診療等を減らす受診の適正化やジェネリック医薬品への切替による医療費の削減を目指します。

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策10 待機児童ゼロの達成と保育環境の充実

保護者が安心して預けられる保育環境づくりと併せ保育への支援の充実を図ります。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
待機児童数	5人	目標値	0人	0人	0人	0人	保育課
		実績値	5人	1人	—	—	
		達成率	0%	80%	—	—	

No.	施策の概要
1)	病児・病後児保育施設の充実【関連するSDGsのゴール：3、4】
担当課	保育課
取組内容	病気又は病気回復期のため、保育所での集団保育が困難な場合に保育の必要性がある児童を一時的に預かることにより、就労する保護者の子育て支援を行いました。
達成状況	ふじみ野市児童の利用実績：92件（令和2年度：53件） 令和2年度と比較し利用実績は増えましたが、新型コロナウイルスの影響で仕事がテレワークとなり、自宅に居ながら保護者が保育できるようになったことや感染対策で登園自粛や集団保育を実施しないことなどが影響し、コロナ禍以前と比較すると利用実績は減少傾向にあります。
課題	病児保育施設は二市一町で協定を結び、相互利用を行っています。ふじみ野市は西地区に1か所（亀久保ひまわり保育園）しかないため、東地区にも当該施設を設け、子育て世代の利便性を向上させる必要があります。
今後の方向性	令和4年4月より、東地区（ふじみのかびら保育園）にて病児保育事業を開始しました。また、現在は新型コロナウイルス感染症の関係で開設時期を検討していますが、イオンタウン内の病児保育の開設誘致に向けた手続きを進めます。
2)	保育施設の充実【関連するSDGsのゴール：4、16】
担当課	保育課
取組内容	待機児童の解消に向け、保護者が安心して子どもを預けられる保育施設の充実を図るべく、令和4年度の新規保育所の開設に向けて、社会福祉法人設立認可及び保育所設置認可の手続きを行いました。
達成状況	待機児童数：1人（令和3年4月1日県報告）
課題	受け入れ枠の空きがある保育所もあるため、適切な情報提供に努め待機児童の解消を図る必要があります。
今後の方向性	部分休業の取得により時短勤務の拡充及び育児休業の取得期間が2年まで延長できるなど、子育て環境が社会的に整ってきており、低年齢児の保育所利用者が減少傾向にあります。また、幼児教育無償化制度の開始により、3歳から幼稚園の利用が保護者の選択肢に加わったため、各家庭の保育ニーズに合った情報提供をすることにより待機児童の解消に努めます。



3)	保育の質の向上【関連するSDGsのゴール：4、16】
担当課	保育課
取組内容	子どもの健やかな育ちを支える保育の質の向上を目指し、各施設の職員が保育運営、発達、栄養、看護等、様々な分野の県等主催の研修を受講しました。
達成状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度は施設への立ち入り調査は数箇所に留まり、また、各施設間の交流や研修を行うことができませんでした。しかし、各園では、県が主催する社外研修をリモートにて受講し、その内容を園内研修で他の職員へも伝えることで職員間の情報共有やキャリアアップに繋がりました。
課題	家庭により保育ニーズが異なるため、認可保育施設だけでなく、幼稚園や認可外保育施設などが交流や連携を図り、共通の問題意識を持ちながら互いに質の向上を目指していくことが重要です。また、教育・保育指針に則った各施設の特徴を活かした教育・保育内容によって、保護者から選ばれる施設になるよう保育の質の向上を目指す必要があります。
今後の方向性	幼稚園や保育施設、認可外保育施設など、施設間の交流を深め、互いに良いところを取り入れることで、更なる教育・保育の質の向上を目指し、多様化する保育ニーズに対応できるよう努めていきます。

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策11 就学児童の放課後対策

全ての児童が放課後も安全・安心に過ごせる場所を提供します。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
放課後児童クラブ数	25クラブ	目標値	29クラブ	29クラブ	30クラブ	30クラブ	子育て支援課
		実績値	29クラブ	29クラブ	—	—	
		達成率	100%	100%	—	—	
放課後児童クラブ月平均利用児童者数	1,036人	目標値	1,157人	1,208人	1,261人	1,312人	子育て支援課
		実績値	1,412人	1,383人	—	—	
		達成率	122%	114%	—	—	
放課後子ども教室の登録率	72.6%	目標値	100%	100%	100%	100%	社会教育課
		実績値	0%	0%	—	—	
		達成率	0%	0%	—	—	

No.	施策の概要
1)	放課後の児童の居場所づくり【関連するSDGsのゴール：4、16、17】
担当課	子育て支援課 社会教育課
取組内容	<p>【子育て支援課】 放課後児童クラブ：利用児童が増加している状況のため、施設の適正規模での支援単位の配置を図るとともに老朽化した施設の更新や修繕を図り、安全・安心な居場所づくりに努めました。また、児童数の増加、施設の老朽化に対応するため、大井放課後児童クラブの建て替え工事を行いました。</p> <p>【社会教育課】 放課後子ども教室：令和3年度については、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室の開催を中止しました。その代わりに、市内にある文京学院大学と協力し小学生が家で楽しめる動画をYouTubeを使用して配信しました。対象はふじみ野市内の小学校全児童とし、17の動画を配信しました。</p>
達成状況	<p>【子育て支援課】 放課後児童クラブ：利用児童数増加、施設の老朽化に対応するため、大井放課後児童クラブの建て替え工事を行い、施設整備が完了しました。 ※定員70人→100人（大井放課後児童クラブ40人、第2大井放課後児童クラブ40人、第3大井放課後児童クラブ20人）</p> <p>【社会教育課】 放課後子ども教室：令和3年度については、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室の開催を中止しました。</p>
課題	<p>【子育て支援課】 放課後児童クラブ：引き続き、弾力的に児童の受け入れを行い、教育委員会との連携を図りながら、児童数の推移を注視し、必要に応じて施設の有効活用などを行い、待機児童ゼロを継続していく必要があります。</p> <p>【社会教育課】 放課後子ども教室：安全な事業を行うため、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が必要です。また、指導員が高齢化しているため、新たな人材確保が求められています。</p>
今後の方向性	<p>【子育て支援課】 放課後児童クラブ：引き続き、児童数シュミレーションに基づく計画的な整備や施設の有効活用などを実施し、児童の保育環境の維持と待機児童ゼロの維持に努めます。また、老朽化していた西放課後児童クラブの校舎内移設に伴い、西放課後児童クラブの解体工事を行います。</p> <p>【社会教育課】 放課後子ども教室：新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、令和4年度は教室の開催を遅らせ事業を行います。</p>



# ふじみ野市総合戦略 令和3年度基本目標評価シート

## 基本目標4 : 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

関係課名	経営戦略室・情報・統計課・危機管理防災課・市民総合相談室・保険・年金課・協働推進課・文化・スポーツ振興課・環境課・産業振興課・障がい福祉課・高齢福祉課・保健センター・都市計画課・公園緑地課・建築課・道路課・上下水道課
------	--

### 基本的な方向

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、日常生活を支える都市機能が充実し、性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者、障がい者が暮らしやすい地域であることが求められています。また、災害に強く、犯罪が少ない安全・安心な生活環境や豊かな自然環境などが市民にとって住みよさのポイントとなります。

これまで、防災訓練や防犯対策をはじめ、すべての市民が住みやすいと思える取組を進めてきました。引き続き、地域力を高める取組、安全対策や都市基盤の整備を通じて、本市で暮らす人が住んで良かったと思えるまちづくりへの取組を進めます。

### 関連するSDGs



### 数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	平均寿命	男80.92年 女86.93年 (H29)	目標値	延伸	延伸	延伸	延伸
			実績値	男性81.01年 女性87.38年	男性81.32年 女性87.50年	—	—
			達成率	達成	達成	—	—
2	市内循環ワゴン一便当たりの平均乗客数	4.82人	目標値	4.87人	4.91人	4.96人	5.0人
			実績値	3.65人	3.98人	—	—
			達成率	75%	81%	—	—
3	総合防災訓練参加者数	6,000人	目標値	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人
			実績値	1,100人	3,000人	—	—
			達成率	18%	50%	—	—

### 施策

12	安全・安心に過ごせる環境の整備
13	環境にやさしい循環型のまちづくりの推進
14	暮らしやすい生活環境の整備
15	だれにもやさしいまちづくり
16	誇りや愛着を醸成するまちづくり

## 取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災・防犯対策の強化について            自主防災組織に対して、地区防災計画の策定及び防災資機材整備に係る活動支援や補助金助成等を実施することで、地域における自主防災活動の促進及び防災力の向上を図りました。また、第10回ふじみ野市総合防災訓練についても、感染症対策を徹底した上で、昨年度よりも参加人数を増やして実効性の高い訓練を実施し、更なる防災レベルの向上を目指しました。さらに、令和4年3月には、住民の安全・安心を守るよう備えるため「ふじみ野市国土強靱化地域計画」を策定しました。</li> <li>ハード面の対策としては、西鶴ヶ岡地区に6基目の雨水貯留浸透槽と水宮地区への雨水貯留施設の設置、福岡江川のフェンスの高上げ等を実施したことから、周辺地域での浸水被害の軽減効果を図りました。また、既存施設についても浚渫作業を実施し、流下能力の維持に努めました。</li> <li>防犯対策としては、各種防犯講習会や防犯キャンペーンを実施し、市内の街頭犯罪件数は前年より44件減少しました。また、振り込め詐欺被害防止のため、警察との連携事業や対策機器の購入補助、単身高齢者世帯への啓発品の配布を実施しました。</li> <li>● 暮らしやすい環境の整備について            SDGsの観点からも3Rの推進を実施し、令和2年度にはごみの少ない市県内1位となりました。また、令和3年度には雑紙回収キャンペーンや生ごみ水切り器の使用モニターなど、生活系ごみの減量に向けた取組を実施しています。</li> <li>令和3年度で5年目を迎える市内循環ワゴンについては、令和3年度から2か年かけてコースやダイヤの見直し等にかかる検討を開始し、市民や利用者のニーズ等を把握するためのアンケート結果等の取組成果を基に、安全性や利便性等を総合的に勘案しながら運行計画の素案を作成しました。</li> <li>● だれにでもやさしいまちづくり            フレイル対策として、リスクが高いと考えられる高齢者への個別支援を開始するとともに、「はつらつ健康チェック調査票」を実施することで高齢者の心身の状況を把握しました。また、調査のデータ分析を介護事業予防評価として筑波大学へ委託し、「通いの場を増やし、参加者を増やしていく」ことがフレイルの予防につながると明らかになりました。</li> <li>障がいのある方への支援としては、令和3年4月にふじみ野市障がい者総合相談支援センター「りあん」を開設し、相談支援の充実を図りました。また、課題となっていた地域活動支援センターの開設や地域支援拠点等の整備について、具体的な調整を実施しました。</li> <li>● 新型コロナウイルス感染症への対応について            新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、やむを得ず中止となった事業もありましたが、参加者を減らすなど感染症対策を講じた上で一部事業は実施しました。</li> <li>また、イオンタウンふじみ野と連携し、自宅療養者に対し食品や日用品等を宅配する支援を実施しました。</li> </ul>
<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>全国の令和3年の平均寿命は過去最高を更新し続けており、令和3年高齢者白書において高齢化率は上昇を続けており、75歳以上人口については令和36年まで増加傾向が続くものと見込まれています。</p> <p>事業については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、おおい祭りや上福岡七夕まつりが中止の状態が続いています。</p>
<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることもあり、フレイル状態の高齢者が増加し、要介護認定を受ける人が増加傾向にあります。フレイルには継続的に普及啓発を図るほか、取り組む人を増やすために、身近な場所に通いの場を作っていく必要があります。</p> <p>感染症の影響により中止となっている事業についても、再開に向けての、感染防止対策や実施方法の検討等が課題となっています。</p>

## 評価及び今後の方向性

防災訓練や自主防災組織への活動支援、激甚化する降雨に対する国や県の財政支援を積極的に活用した計画的なハード整備等と併せて、I o T技術の活用による雨水監視体制の強化や市民への啓発活動を実施することで、自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化します。防犯面についても、市民一人ひとりが日頃の生活でできる「ながら防犯」を推進するとともに、防犯キャンペーン等のあらゆる機会を通じて市民の防犯意識の向上を図ってまいります。

また、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応するため、既存の相談体制等の取組を活かしつつ、断らない包括的な支援体制を実現するため、重層的支援体制整備事業を実施してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響により中止している事業についても、感染状況を注視し、感染予防対策等を講じながら、開催に向けて安全に配慮した運営方法を実行委員会等と連携しながら協議してまいります。

引き続き、関係機関や市内事業者と連携を図り、安全・安心のまちづくりに努めてまいります。

## 審議会の意見

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策12 安全・安心に過ごせる環境の整備

災害対策事業や防犯推進事業を推進することにより、安全・安心な生活を提供します。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
総合防災訓練参加者数	6,000人	目標値	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	危機管理防災課
		実績値	1,100人	3,000人	—	—	
		達成率	18%	50%	—	—	
自主防犯組織率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	危機管理防災課
		実績値	100%	100%	—	—	
		達成率	100%	100%	—	—	
自主防災組織率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	危機管理防災課
		実績値	100%	100%	—	—	
		達成率	100%	100%	—	—	
青色パトカー活動回数	404回	目標値	410回	420回	430回	440回	危機管理防災課
		実績値	185回	209回	—	—	
		達成率	45%	50%	—	—	
放置自転車撤去数	727台	目標値	769台	729台	689台	649台	道路課
		実績値	339台	552台	—	—	
		達成率	44%	76%	—	—	

No.	施策の概要
1)	災害対策の推進【関連するSDGsのゴール：1、11、13】
担当課	危機管理防災課、上下水道課
取組内容	<p>【危機管理防災課】 地域における自主防災組織に対する補助金助成等の活動支援を実施しました。また、第10回ふじみ野市総合防災訓練では、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、参加者人数を制限した上で、自治組織や防災関係機関（消防・警察・自衛隊など）で更なる防災体制のレベルの向上を目指し、実効性の高い訓練を実施しました。</p> <p>【上下水道課】 西鶴ヶ岡地区に雨水貯留浸透槽（貯留浸透量115m<sup>3</sup>）及び水宮地区（福岡江川右岸側）に雨水貯留施設（貯留量460m<sup>3</sup>）を設置しました。また、東久保遊水池や東原親水公園地下調整池など13箇所の貯留浸透施設について浚渫作業を実施しました。</p>
達成状況	<p>【危機管理防災課】 自主防災組織に対して、地区防災計画の策定及び防災資機材整備に係る活動支援等の実施により、地域における自主防災活動の促進及び防災力の向上が図れました。また、防災訓練では防災関係機関と連携した実践的な訓練を行うことができ、防災に対する意識と知識の向上が図れました。</p> <p>【上下水道課】 西鶴ヶ岡地区は6基目の貯留浸透施設を設置し、雨水貯留量合計約1,650m<sup>3</sup>を確保したため、周辺地域において道路冠水等の浸水被害の軽減効果が図られています。水宮地区では雨水貯留施設を整備した外、福岡江川のフェンスの嵩上げ、及び上流域において貯留浸透施設を整備したことによる相乗効果から、浸水被害の軽減が見込まれます。また、既存施設については汚泥が堆積することにより、浸透能力の低下をもたらすおそれがありますが、浚渫を実施したことにより、浸透能力が維持されています。</p>
課題	<p>【危機管理防災課】 市民、地域、関係団体等と連携した訓練を継続し実施していくことが、防災力の向上に繋がるため、新型コロナウイルス感染症への対応も踏まえながら、いかに多くの地域住民に積極的な参加を促していくかが課題です。またあらゆる防災、減災に対する対応を図るため、防災訓練や資機材整備などの内容も必要に応じて見直しを行う必要があると考えます。</p> <p>【上下水道課】 近年頻発する記録的な豪雨や大型化した台風などの降雨に対し、貯留浸透施設整備を拡充していくことは重要であるが、全ての都市型浸水被害を解消することは極めて困難であり、また、経年劣化による雨水関連施設の老朽化への対応についても課題となっています。また、ハード対策だけでなくソフト対策も重要となります。</p>
今後の方 向性	<p>【危機管理防災課】 防災訓練の実施や自主防災組織の活動支援をしていくとともに、補助金の交付による資機材の充実など、ソフト・ハードの両面において、地域防災力の向上に向けた取組を継続し、自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化します。</p> <p>【上下水道課】 激甚化する降雨に対し国や県の財政支援制度を積極的に活用した計画的な雨水貯留浸透施設等のハード対策を推進するとともに、IoT技術の活用による雨水監視体制の強化や市民への雨水流出抑制に対する啓発活動を促進し、流域治水事業等の国や県及び近隣自治体との連携による浸水被害軽減対策を強化します。</p>



2)	防犯対策の強化【関連するSDGsのゴール：1、16】
担当課	危機管理防災課
取組内容	新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動が自粛されている中で、市民の防犯意識の高いまちづくりを構築するため、感染拡大防止を講じた上で各種防犯講習会、防犯キャンペーンの開催及び犯罪情報や防犯情報などの情報発信による啓発活動を行ったほか、「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」に加え、市民や事業者などで構成される「ふじみ野市防犯推進会議」の会員の拡充と自主防犯団体に対する活動支援を行いました。また、振り込め詐欺被害防止を目的とした警察と連携した手口の周知及び防犯体制強化のための振り込め詐欺対策機器の購入費に対する補助及び単身高齢者世帯に対する啓発品の配布を実施しました。
達成状況	各種防犯講習会や防犯キャンペーンなどを通じた防犯活動団体の拡充や自主防犯団体に対する活動支援に加え、タイムリーな情報発信、振り込め詐欺等対策機器の普及促進により、防犯体制の強化が図れました。
課題	令和3年中、市内の街頭犯罪件数は、178件と前年比で▲44件減少し、振り込め詐欺被害については、23件と前年比で+4件増加、被害総額は約3,138万円と前年比で▲4,086万円前年を下回ったものの、予断を許さない状況であることから、今後も市民一人ひとりが犯罪被害から身を守るよう防犯意識を高めていくことが課題です。
今後の方向性	防犯講話や防犯キャンペーンなどのあらゆる機会を通じて市民の防犯意識の向上を図り、「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」や「ふじみ野市防犯推進会議」の会員数の更なる拡大を目指すとともに、わんわんパトロール、ウォーキングパトロールなど市民一人ひとりが日頃の生活でできる防犯活動である「ながら防犯」を推進していきます。また、振り込め詐欺被害防止のため、警察と連携した手口の周知及び注意喚起に加え、迷惑電話を物理的に防止する対策機器の普及促進と購入費の補助及び引き続き高齢者世帯に対する啓発品の配布を実施するなどし、振り込め詐欺被害防止の防犯活動を推進していきます。
3)	駅周辺放置自転車対策【関連するSDGsのゴール：11、12】
担当課	道路課
取組内容	ふじみ野市自転車放置防止条例で定める上福岡駅及びふじみ野駅周辺の放置禁止区域内に放置されている自転車を撤去しました。
達成状況	放置自転車の撤去作業について、上福岡駅周辺は172日、ふじみ野駅周辺は36日実施したことにより、放置自転車の抑止効果を高めることができました。
課題	放置自転車台数の縮減に努め、更なる安全な道路環境の確保が課題となります。
今後の方向性	令和3年度が552台と目標値を下回っています。上半期においては令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症によるテレワークの浸透、外出や移動の自粛により撤去台数が減少しました。下半期においては、上福岡駅西口の民間自転車駐車が廃止されたことにより、撤去台数が増加しました。引き続き、放置禁止区域内の放置自転車の減少を目指します。

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策13 環境にやさしい循環型のまちづくりの推進

快適で良好な環境を確保するため、環境意識の高揚・啓発に取り組むとともに、3Rの推進により資源の有効利用を図り、持続可能な循環型社会の構築を推進します。

重要業績評価指標 (KPI) の評価							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
1人1日あたりの家庭系ごみの排出量	590g	目標値	586g	584g	581g	576g	環境課
		実績値	606g	591g	—	—	
		達成率	97%	99%	—	—	
環境学習講座参加者数	791人	目標値	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	環境課
		実績値	275人	370人	—	—	
		達成率	28%	37%	—	—	

No.	施策の概要
1)	3R等の推進【関連するSDGsのゴール：6、9、11、12、13、14、15】
担当課	環境課
取組内容	市報、ホームページ、ごみ分別アプリに加え、全小学校へ配付しているえこらぼ通信で環境学習講座の募集を行っており、田植えや星空教室など倍率が7倍を超えるような人気講座も実施しています。また、令和3年度は雑がみキャンペーンを実施し、資源のリサイクルについて広く周知を行いました。
達成状況	新型コロナウイルス感染症対策として環境学習講座の中止や規模縮小を行った結果、目標は大きく未達となりました。また、同じく新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の増加により当初の見込みほどごみの排出量の削減が図れず目標未達となりました。
課題	ごみの排出量、環境学習講座の参加者数いずれも新型コロナウイルス感染症に影響を受けるため、感染症対策を講じつつ実施していく必要があります。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで環境学習講座を実施していきます。また、小学生を対象とした環境センター見学会や出前講座の実施、市報やホームページでの環境情報の発信を行い、環境に対する意識向上を通じてごみ排出量の削減を図っていきます。
2)	地球温暖化防止対策の推進【関連するSDGsのゴール：7、12】
担当課	環境課
取組内容	ふじみ野市環境基本計画に基づき、ふじみ野市環境基本計画前期行動計画の推進及び進行管理に取り組みました。環境フェアについては新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止しました。
達成状況	公共施設の電気使用量について、年々削減が図られていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、庁舎内会議室を活用したサテライトオフィスの開設やリモート会議等で電気機器使用の機会が増えたことから若干増加に転じました。また、環境センターにおいても、点検のため一定期間の余熱発電ができなかった点も原因として挙げられます。地域環境美化自主活動についても3密を避ける傾向からか活動回数及び参加者数が大幅に減少しました。
課題	昨年同様、新型コロナウイルス感染症の影響により環境活動の自粛を余儀なくされたため、今後事業実施にあたっては感染症対策を講じつつ実施する必要があります。
今後の方向性	市の多様な自然環境などを計画的に保全し、より良い生活環境を創出していくため、市民に理解と協力を求めながら環境にやさしいふじみ野市を推進していきます。

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策14 暮らしやすい生活環境の整備

地域の公共交通や市民総合相談の充実により快適に暮らせる環境を整備します。また、市民大学の開校やスポーツ、文化芸術活動など充実した生活が送れる環境を整備します。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
市内循環ワゴン一便当たりの平均乗客数	4.82人	目標値	4.87人	4.91人	4.96人	5.0人	都市計画課
		実績値	3.65人	3.98人	—	—	
		達成率	75%	81%	—	—	
市民大学の受講者数	349人	目標値	340人	360人	380人	400人	協働推進課
		実績値	244人	145人	—	—	
		達成率	72%	40%	—	—	
スポーツイベント回数	24回	目標値	24回	25回	26回	27回	文化・スポーツ 振興課
		実績値	2回	3回	—	—	
		達成率	8%	12%	—	—	
ロードレース大会参加者数	1,662人	目標値	1,745人	1,832人	1,923人	1,950人	文化・スポーツ 振興課
		実績値	中止	中止	—	—	
		達成率	—	—	—	—	
メモリアルネーミングライセンス 数（累計）	3件	目標値	5件	6件	7件	8件	公園緑地課
		実績値	7件	9件	—	—	
		達成率	140%	150%	—	—	
市民文化祭参加者数	14,076人	目標値	15,400人	15,400人	15,400人	15,400人	社会教育課
		実績値	中止	中止	—	—	
		達成率	—	—	—	—	
空き家バンク登録件数（累計）	12件	目標値	50件	60件	70件	80件	建築課
		実績値	24件	30件	—	—	
		達成率	48%	50%	—	—	

No.	施策の概要
1)	市民大学の開校【関連するSDGsのゴール：4、5、8、10、17】
担当課	協働推進課
取組内容	<p>市民と地域、行政が連携し、より良い協働を築くため、地域課題の解決ができる人材育成と、知の好循環を目指し、各種講座を開講しました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、通常時より定員を縮小して実施しました。</p> <p>①レギュラー講座：生活に役立つ内容から専門的な内容まで幅広い講座を実施しました。特に、スマートフォンの講座は人気が高く、追加講座を実施しました。</p> <p>②特別公開講座（高齢福祉課共催）：市民大学の周知を目的に企画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を見送りました。</p> <p>・令和3年9月11日(延期日：令和4年3月12日)「ささえよう認知症」映画・講演会</p> <p>③特別公開講座（文京学院大学協力）：市民大学の周知を目的に企画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を見送りました。</p> <p>・1日目(令和3年9月9日)「楽しいリハビリテーション作業療法」 文京学院大学 保健医療学部 作業療法学科 准教授 田中 秀宜 先生</p> <p>・2日目(令和3年9月10日)「コラーゲンの体験」 文京学院大学 人間学部心理学科 准教授 東 知幸 先生</p> <p>④学び合い講座：市民が市民に対して教え・学ぶ、双方向の学びの枠組みである「学び合い講座」の講師募集説明会を実施しました。</p>
達成状況	<p>・年間を通じて講座を実施し、合計145人が受講しました。</p> <p>・「学び合い講座」講師募集説明会には12人が参加しました。11件の企画書の提出があり、令和4年度の講座実施に向け、調整を進めています。</p>
課題	定員を超過する応募者数がある講座もあり、市民ニーズに合わせた講座企画を行っているものの、カリキュラム内容が固定化しています。
今後の方向性	市民力・地域力の向上を目指し、人材育成や地域還元が図れる講座、市民の学習意欲を刺激する魅力のある講座を実施していきます。また、学び合い講座は、令和3年度に実施した講師募集説明会の参加者による新たな講座を実施していきます。
2)	空家対策事業【関連するSDGsのゴール：10、11】
担当課	建築課
取組内容	空家等を原因とした様々な問題が顕在化する前から十分な対策を講じる『予防対策』に重点を置き、その予防には空家等を市場に流通させ、中古住宅市場の活性化を図ることも重要です。空家バンクの周知を図り登録を進めることで、空家の所有者と利用希望者とのマッチングを図り、空家の流通や利活用の促進を図ります。また、相続、権利整理、売却、賃貸、リフォーム、土地活用、解体などの様々な相談を受けるワンストップ相談窓口を設け、空家バンクとの相乗効果により空家の抑制や適切な管理の促進を図っています。
達成状況	周知啓発活動による効果から、空家バンクへの登録件数も増え、空家の売却情報や賃貸情報を自治体のホームページなどで提供し、空家の所有者と利用希望者をつなげることで、空家等の流通や利活用の促進を図りました。また、ワンストップ相談の件数は55件あり、空家抑制や空家の適切な管理の促進につながりました。
課題	近年の少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、居住その他の使用がなされていない空家等が年々増加しており、こうした空家等の中には、適切な管理がなされず、防災、衛生、景観など多岐に渡る問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を与えているものもあります。今後、空家等の数が更に増加すれば、これらの問題が一層深刻化することが懸念されます。
今後の方向性	地域住民の安全かつ安心な生活環境を保全するため、適切な管理がなされていない空家等を増やさないための予防対策が重要となることから、各種情報提供や注意喚起、啓発活動に重点を置き、事業を実施していきます。

3)	簡易公共物（ベンチ・遊具など）の老朽化に伴う更新及び新規設置のメモリアルネーミングライツ事業【関連するSDGs：11】
担当課	公園緑地課
取組内容	窓口等で寄附金募集の呼びかけを行いました。
達成状況	2件の寄附の申し出があり、ふじみんメモリアルベンチを福岡中央公園に1基、水天宮公園に1基設置しました。
課題	ふじみんメモリアルベンチの寄附金事業について知らない方が多く、また、金額が高いこともあり、寄附につながりづらい状況です。
今後の方向性	寄附金事業を知って寄附していただくため、募集の方法、寄附の金額、ベンチ以外の公共物の設置など総合的に内容を検討していきます。
4)	オープンデータの推進【関連するSDGsのゴール：17】
担当課	情報・統計課
取組内容	公開しているオープンデータの更新を実施しました。また、オープンデータ更新のためのデータ収集を行いました。さらに、ふじみ野市の人口データや行政情報をまとめた「統計ふじみ野」を更新しました。
達成状況	9項目のデータ更新を実施しました。また、オープンデータとして企業等にニーズが高い、ふじみ野市の人口（地区別の人口や年齢別人口）については、毎月1回の更新を行いました。
課題	オープンデータのより効率的な活用のためには、埼玉県共通フォーマットに準じたオープンデータを作成していく必要があります。また、国（内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室）の推奨データセットに基づき、データ項目の追加や公開とその利活用の促進に努める必要があります。
今後の方向性	公開しているデータ項目が陳腐化しないよう定期的な更新を行い、埼玉県共通フォーマットに準じたデータの作成や国の推奨データセットに基づき、データ項目の追加や公開を実施します。また、ふじみ野市の人口情報は引き続き、毎月1回の更新を実施します。
5)	市内公共交通の充実【関連するSDGsのゴール：11】
担当課	都市計画課
取組内容	平成29年度から本格運行を開始し、令和3年度で5年目を迎える市内循環ワゴンのコース・ダイヤの見直し等に係る検討作業を令和3年度、4年度の2か年で実施しています。令和3年度は、市内循環ワゴンの運行状況、市内の施設の立地状況、市内公共交通ネットワークの現状等を整理・検証するとともに、アンケート調査を実施し、それらの成果を基に、安全性、利便性、コスト等を総合的に勘案しながらコース・ダイヤの見直しに向けた運行計画の素案を作成しました。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、車内の換気・消毒の実施、咳エチケットやマスク着用等について車内掲示等を行うといった対策を実施し、コロナ禍においても運行を継続しました。
達成状況	市内循環ワゴンの平均乗降客数は、平成28年度の実証運行時2.46人から毎年増加を続け、令和元年度は5.15人となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は3.65人へ減少、令和3年度も3.98人に留まり、目標値を下回る結果となりました。
課題	コロナ禍において乗降客が減少し、市の負担金が増大するなかでも、移動制約者の生活の足の確保、公共交通空白不便地域の解消を目的に引き続き運行を継続していくために、乗降客の確保に努める必要があります。また、本格運行開始当時のままのコース・ダイヤについて、現在の市民、利用者のニーズを把握したうえで、改善にかかる検討を行う必要があります。一方で、持続可能な公共交通を形成することが不可欠であることから民間事業者と連携することが必要となります。
今後の方向性	平成29年度の本格運行開始以来、多くの方々にご利用いただいている市内循環ワゴンをより効果的で持続可能なものとしていくため、令和5年度からの運行に向けて、令和4年度は、ふじみ野市地域公共交通活性化協議会において、令和3年度の取組成果を基にした運行計画の策定、また、令和5年度からの運行事業者を決定するプロポーザルによる選定委員会の開催を行います。また、引き続き新型コロナウイルス感染の予防に努めながら運行を継続します。

6)	市民総合相談の充実【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、8、10、11、16、17】
担当課	市民総合相談室
取組内容	総合相談窓口として、相談者の不安や悩みに応じた各種専門相談を実施しました。また、多様な相談内容に対応していくために、市民相談専門員（行政書士）や女性相談員との意見交換会を実施し、職員と相談員との情報共有を図りました。さらに相談スキルの向上と相談に係る知識の習得のため、県や関係機関等が主催する研修に参加し研鑽を図りました。
達成状況	総合相談窓口として、相談者の不安や悩みに応じた適切な相談種目を案内し、問題解決に向けて迅速に必要な支援につなげることができました（年間市民相談対応件数1,643件）。また、複合的な問題を抱えている相談者には、福祉課や福祉総合支援チーム、関係機関等と連携協力を図りながら相談を実施することができました。
課題	今後も、複合的な問題（生活困窮者、多重債務者、認知症高齢者、精神障がい者、ひきこもりなど）が関係する相談については、福祉制度等に関する知識や援助技術を持つ専門職、地域福祉課と連携しながら、福祉及び健康・医療を視野に入れた適切な相談及び支援につなげるほか、性的マイノリティに関する相談体制の充実を図る必要があります。さらに、配偶者暴力相談支援センターとして、DVだけではなく、性暴力や家族間の暴力などに対応できる相談体制を強化していく必要があります。
今後の方向性	研修等を通して職員の相談及び調整力の強化を図ることにより、総合的な相談対応ができる「市民総合相談窓口」として、相談から支援につながるまで迅速な窓口連携を図っていきます。DV被害者支援につきましては、庁内連絡会議等において関係各課との情報共有を図りながら連携を強化していきます。
7)	市民スポーツの推進【関連するSDGsのゴール：1、3】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	対象者を限定した各種教室をはじめ、老若男女問わず参加できるイベントの実施や障がいのある方も一緒に参加できる事業を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止しました。
達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響で多くのイベントを中止する中、ラジオ体操事業及びシニア元気塾は回数を見直し、感染症対策を講じた上で実施し、市民スポーツ大会は競技数を絞り実施しました。
課題	新春ロードレース大会については、市役所周辺の住宅地から第2運動公園周辺へコースを変更する予定から、警備体制等の見直しが必要となっています。スポーツイベント全般については、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた実施方法を十分に検討する必要があります。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響で、感染拡大防止策を徹底した事業の実施が求められ、既存通りの実施が難しい事業もあるため、新たな事業実施方法を検討していきます。
8)	市民文化祭の開催【関連するSDGsのゴール：16】
担当課	社会教育課
取組内容	地域の特性を生かした文化祭事業として「第17回ふじみ野市民文化祭」の開催、また、上福岡西公民館では町内会や子ども会、利用団体・サークルが集まり「第33回西公民館まつり」の開催をそれぞれ予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止となりました。
達成状況	市民で組織された実行委員会に運営全般を委託し実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止となりました。
課題	参加団体数及び入場者数は増加していますが、各団体の構成員は高齢化などにより減少傾向にあります。団体への加入紹介案内方法について検討していく必要があります。
今後の方向性	2館合同でのふじみ野市民文化祭として、これまで「おおい会場」・「かみふくおか会場」それぞれで開催していたものを、市民で組織された実行委員会として1本化して開催していきます。

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策15 だれにもやさしいまちづくり

子どもや女性、高齢者、障がいのある人など、すべての市民が住みやすいと思えるまちづくりを進めます。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
平均寿命	男80.92年 女86.93年	目標値	延伸	延伸	延伸	延伸	保健センター
		実績値	男性81.01年 女性87.38年	男性81.32年 女性87.50年	—	—	
		達成率	達成	達成	—	—	
乳児健康診査未受診者の把握率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	保健センター
		実績値	100.0%	100.0%	—	—	
		達成率	100%	100%	—	—	
介護予防のための通いの場	32か所	目標値	40か所	43か所	46か所	49か所	高齢福祉課
		実績値	41か所	41か所	—	—	
		達成率	103%	95%	—	—	
ぴんしゃんサポーター登録数 (累計)	89人	目標値	150人	170人	185人	200人	高齢福祉課
		実績値	146人	164人	—	—	
		達成率	97%	96%	—	—	

No.	施策の概要
1)	フレイル対策の推進【関連するSDGsのゴール：2、3、8、11】
担当課	保険・年金課、高齢福祉課、保健センター
取組内容	<p>【保険・年金課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が実施すべき高齢者保健事業の一部として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（以下「一体的実施」という。）に係る委託契約を締結し、一体的実施に関する趣旨、推進体制や事業の取り組みを定めた基本方針を、詳細な事業内容を定めた事業実施計画を保健事業及び介護予防実施課と協議のうえ決めました。</p> <p>【高齢福祉課】 介護予防普及啓発事業として、介護予防やフレイルに関する講演会を開催しました。介護予防センターにおいては、介護予防・フレイル予防のための体操や講座等を開催するとともに、高齢者あんしん相談センターでは通いの場（社会的フレイル対策を含む）の支援を行いました。介護予防対象者把握事業として「はつらつ健康チェック調査票」を実施（70・75・80・85歳対象）し、高齢者の心身の状況を把握するとともに、データの分析を介護予防事業評価事業として筑波大学（介護予防研究室）に委託しました。</p> <p>【保健センター】 フレイルのリスクが高いと考えられる高齢者への個別支援を開始し、介護予防普及啓発事業との連携を図りながら一体的実施事業を展開しました。具体的には、後期高齢者健康診査結果から低栄養の可能性のある受診者に対し、保健師・管理栄養士によるフレイル健康相談を実施しました。</p>
達成状況	<p>【保険・年金課】 事業実施課が取り組んだ事業内容について本課で取りまとめを行い広域連合に実績報告を行いました。国が定める一体的実施の交付基準を満たした事業を実施したことにより、広域連合を経由した交付金を獲得することができました。</p> <p>【高齢福祉課】 新型コロナウイルス感染症対策として、講座等では参加者の健康管理を受講決定ハガキを利用して行うなどの工夫を行いました。介護予防普及啓発講座は2回（123人）、高齢者あんしん相談センターではふじみんぴんしゃん体操を行う通いの場の支援を行いました。介護予防センターでは低栄養予防講座（40回、768人）、口腔体操を行う講座（51回、1145人）等を実施しました。介護予防事業評価事業の結果では、通いの場を増やし、参加者を増やしていくことがフレイルの予防につながるということが明らかになりました。</p> <p>【保健センター】 フレイル健康相談は、対象者162人に通知し、37人の参加があり、18人で体重増加・維持がみられたほか、食生活・運動の改善などの変化がみられました。また、生活習慣病重症化予防のための医療受診勧奨を19名に実施しました。</p>
課題	<p>【保険・年金課】 後期高齢者医療の被保険者（原則75歳年齢到達者）は令和3年度以降、数年間は毎年800人以上、令和4年度にはピークを迎え約1,000人増加する見込みです。また、本事業に対する特別調整交付金交付基準が毎年改定されることが見込まれることから、交付金を獲得できる事業展開を図ることも必要です。ただし、本課で一体的実施に係る事業の取り組みを始めたのが令和2年度からで、知見が十分に集積されておらず事業実施課を牽引するに至っておりません。今少し経験や知見の蓄積が必要と考えます。</p> <p>【高齢福祉課】 新型コロナウイルス感染症の影響で、フレイル状態の高齢者が増加して要介護認定を受ける人が増えてきています。フレイルについては、継続的にあらゆる場面で対応策を含めた普及啓発を図る必要があります。また、介護予防に取組む人を増やしていくため、身近な場所に通いの場をつくっていく必要があります。</p> <p>【保健センター】 個別支援においては、高齢者の健康課題に応じた対象者の選定や支援方法を検討しながら事業実施していく必要があります。</p>
今後の方向性	<p>【保険・年金課】 後期高齢者の医療・介護に係る費用について抑制を図り、また、高齢者自身の生活の質の向上を図るうえで、広域連合の対応方針等に基づき、本市における事業実施計画を策定し、フレイル対策事業である一体的実施の事業展開が必要であると考えます。</p> <p>【高齢福祉課】 引き続き介護予防普及啓発事業として、介護予防やフレイルに関する周知や対策を普及していきます。介護予防センターでは栄養や口腔に関する講座を継続、新規利用者を増やし、大井総合福祉センターでも事業を展開してまいります。高齢者あんしん相談センターでは、ふじみんぴんしゃん体操を行う通いの場の立ち上げ支援、継続支援を引き続き行います。</p> <p>【保健センター】 感染症対策を講じた上で、フレイルのリスクが高い高齢者の個別支援方法を介護予防事業との連携を図り、引き続き実施してまいります。</p>



2)	健康管理システム及び国保データベースシステムの活用【関連するSDGsのゴール：1、3、5、16】
担当課	保健センター
取組内容	「健康管理システム」に蓄積したデータを活用し、関係課との連携のもと、乳幼児から高齢者までの市民の生涯にわたる切れ目のない健康づくり支援を実施しました。また、健康管理システムとともに国保データベースシステムで管理しているデータを健康増進計画のほか食育推進計画、歯科口腔保健計画等における現状把握や進捗管理に活用しました。
達成状況	市民の健康に関する情報を世帯単位で管理し、経年の情報を早く効率的に把握することで、保健センターと関係課で情報共有を行い、問題が発生した家庭への早期介入、早期対応、早期療育への支援を行ったり、健（検）診結果から受診勧奨や相談事業を行うなど、スピーディーな市民対応に役立ちました。
課題	生涯にわたる切れ目のない支援を適切に実施していくために、各種健（検）診や予防接種等の情報について正確な情報の入力・管理を行っていく必要があります。また、小中学校の児童生徒の学校健診データがこのシステムにはないため、今後は乳幼児健診と児童生徒の学校健診とのデータ連携について検討していく必要があります。
今後の方向性	健康管理システムは、常に新しい取組についてもリアルタイムに情報入力していくことが必要です。令和4年度から、国の「健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業」により、健（検）診結果等の電子化した情報について、個人が一元的に確認できる仕組みが運用開始されることから、情報連携が円滑に実施されるよう進行管理に努めます。
3)	障がい児・者の支援【関連するSDGsのゴール：1、4、10、11、16】
担当課	障がい福祉課
取組内容	障がい者相談・就労支援センターに障がい者の相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを加え、ふじみ野市障がい者総合相談支援センター「りあん」を令和3年4月に開設しました。市内の法人の特色を生かし、障がいのある方への相談支援の充実を図りました。また、課題としていた地域活動支援センターの開設、地域生活支援拠点等の整備に向け、具体的な調整を行いました。
達成状況	障がい者総合相談支援センターでは、障がい者総合相談支援事業として、健康・医療に関する相談や社会資源等の情報提供などの一般相談のほか、必要に応じて、就労支援と連携し、一体的に支援を行いました。また、地域の事業所と連携し、地域ネットワークの構築を図りました。地域活動支援センターの開設に向けては、候補となる法人との調整、開設場所の検討を行うとともに、開設及び運営経費に対する補助金の要綱改正を行いました。地域生活支援拠点等の整備については、必要とされる主な5つの機能のうち「相談」及び「緊急時の受け入れ・対応」の2つから段階的に整備することを自立支援協議会の会議において承認をいただき、当該拠点の整備に向けて前進しました。
課題	地域生活支援拠点等の整備について、主な5つの機能のうち、未実施である項目について整備を検討する必要があります。また、地域活動支援センターについて、設置する場所の具体的な調整が必要です。
今後の方向性	第2期ふじみ野市障がい者プランに基づき各種施策を実施するとともに、実施内容の検証を行い、当該プランの見直しを図ります。また、地域活動支援センターの開設場所の調整を行い、令和4年秋の開設を目標に準備を進めます。

4)	地域包括ケアシステムの構築【関連するSDGsのゴール：1、2、3、5、10、11、16】
担当課	高齢福祉課
取組内容	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護保険法に位置付けられている地域ケア会議（地域ケア推進会議・自立支援型地域ケア会議）を開催。在宅医療・介護連携推進事業では、二市一町共同でオンラインによる多職種研修会や関係者会議、医療と介護が必要な高齢者の入退院時に必要な支援を行うための「入退院支援ルール」の構築に向けたワーキングチーム会議を開催。生活支援体制整備事業ではふくおか・おおい地区の第2層協議体を立ち上げ、4圏域それぞれで第2層協議体を複数回開催しました。
達成状況	新型コロナウイルス感染症の影響で、地域ケア推進会議は1回中止、2回は対面会議で開催しました。自立支援型地域ケア会議はオンラインも活用して28回開催しました。医療と介護連携のための多職種研修会はオンラインで2回、497人が参加しました。認知症イベントを9月にイオンタウンで実施したほか、認知症サポーター養成講座では令和3年度934人（18回）を養成（累計14,952人）しました。生活支援体制整備事業では開催時間を短縮するなどの工夫はしましたが、全圏域で第2層協議体を複数回開催することができませんでした。多世代交流会などはコロナ禍で実施できませんでした。
課題	生活支援体制整備事業では、第2層協議体を活性化して住民主体の取組を発展させていくための支援を行う必要があります。また、市と高齢者あんしん相談センターが行う自立支援型地域ケア会議での地域課題を、第2層協議体や地域ケア推進会議で検討するなどの運動性を図っていく必要があります。認知症サポーターが地域で活躍できるよう、育成し、新たな場の創設が必要です。
今後の方向性	生活支援体制整備事業では、各圏域の第2層協議体活動を活性化させ、地域課題の抽出・検討や資源や住民主体の取組を発掘・発展させていきます。第2層協議体や自立支援型地域ケア会議で明らかになった地域課題については地域ケア推進会議等と連動させていきます。医療と介護の連携については、引き続き医療関係者と介護関係者の関係づくりを推進し、二市一町の入退院支援ルールを策定・周知していきます。認知症サポーターについては、引き続き研修等を実施して地域で活躍できる人材を育成、新たな場の創設をしていきます。
5)	長寿社会の推進【関連するSDGsのゴール：3、4、5、8、10、11】
担当課	高齢福祉課
取組内容	いきいきクラブ（老人クラブ）の活動をサポートし、会員同士の交流などを通じて当該団体の活性化を図りました。高齢者の就労や生きがい、健康づくりのため、人間東部シルバー人材センターの運営費を補助しました。
達成状況	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、活動の多くは中止となりましたが、いきいきクラブの単位クラブ及びいきいきクラブ連合会に対し、運営費補助金を交付することにより、活動及び集いの場を支援しました。連合会では、新たな会員の加入を促すため、情報誌の発行（年1回）を行いました。シルバー人材センターに運営費補助金を交付することにより、高齢者の就労機会の創出をサポートしました。
課題	いきいきクラブでは会員数が減少し、連合会から脱退する単位クラブも毎年出ています。会員増強と役員の担い手を確保するための検討が必要です。シルバー人材センターでは、会員増強のキャンペーンなどにより会員数は微増しましたが、60歳代や女性会員の加入促進が課題となっています。
今後の方向性	会員拡大及び役員の担い手が確保できるよう、いきいきクラブの周知に努めます。また、高齢者の多様なニーズに応じた多様な事業の展開ができるよう事務局を社会福祉協議会に依頼し、活動を支援するため運営費補助金を交付します。高齢者の就労機会を確保・提供するシルバー人材センターの運営を引き続き支援していきます。
6)	成年後見制度の利用促進【関連するSDGs：1、2、5、10、11、16】
担当課	高齢福祉課
取組内容	認知症や障がいなどにより判断能力が不十分となった場合に、その方の権利や財産を守るため、成年後見制度の周知を図り、利用を促進します。
達成状況	成年後見業務は市長申立てにて15件を行いました。成年後見連絡会を実施し、後見人候補者や裁判所の書記官と申し立てに当たっての報告と検討を行いました。また、金融機関との意見交換会を実施しました。
課題	成年後見制度の理解について普及啓発を図る必要があります。また、市民後見人として活躍できる人材の育成を図る必要があります。
今後の方向性	成年後見制度という名称が難しい印象を持たれやすいため、具体的な事例で市民の方へ普及啓発を行っていきます。また、予防の観点から、任意後見制度の普及を進めていきます。

## ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策評価シート

### 施策16 誇りや愛着を醸成するまちづくり

市が持つ様々な魅力を活用し、次代を担う若い世代にふじみ野市への誇りと愛着を持てる地域づくりに取り組みます。

#### 重要業績評価指標 (KPI) の評価

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
まつりへの来場者数	238,000人	目標値	246,000人	248,000人	250,000人	252,000人	協働推進課 産業振興課
		実績値	中止	中止	—	—	
		達成率	—	—	—	—	
「オールふじみ野」未来政策会議参加者数 (累計)	96人	目標値	131人	148人	165人	182人	経営戦略室
		実績値	109人	114人	—	—	
		達成率	83%	77%	—	—	

No.	施策の概要
1)	「オールふじみ野」未来政策会議【関連するSDGsのゴール：11、17】
担当課	経営戦略室
取組内容	未来政策会議（実践型）として、コロナ禍での「ふじみんのいいとこ探し」の市報掲載活動再開に向けた検討を、市民メンバーと行いました。また、令和2年度より未来政策会議（未来持続型）として開始したSDGs研修会を、受講対象職員を拡大し、令和3年10月には「ふじみ野市SDGs推進方針」を策定しました。
達成状況	未来政策会議（実践型）は感染拡大防止の観点から店舗への取材は引き続き自粛し、検討会議をZOOMにて3回実施しました。また、未来政策会議（未来持続型）では、研修を令和3年10月6日（水）に実施し、副課長級以下の職員81人が参加しました。
課題	「ふじみんのいいとこ探し」では尚美学園大学の学生によるイラストが好評であることから、大学側と調整を図り、実施時期について検討していく必要があります。また、SDGs推進方針に基づき、全庁的なSDGsの取組の推進を図っていくほか、市民への理念の普及や関心を高める取組の検討が必要です。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、未来政策会議（実践型）の取材再開に向け、市民メンバーや大学と実施方法や時期の調整をしてまいります。また、各業務に応じたSDGsの推進を図るため、研修内容を検討するとともに、市民への啓発方法について検討していきます。
2)	市民まつり等の開催【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	協働推進課 産業振興課
取組内容	上福岡七夕まつり及びおおい祭りは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。
達成状況	上福岡七夕まつり及びおおい祭りは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。
課題	【産業振興課】 上福岡七夕まつり：万全な安全対策及び感染状況などを考慮した運営方法の検討が必要となります。 【協働推進課】 おおい祭り：年々増加する来場者に対応した雑踏警備のあり方、新型コロナウイルス感染防止対策など、祭り全体の安全対策を万全にしていく必要があります。
今後の方向性	【産業振興課】 上福岡七夕まつり：例年約17万人の来場者が訪れる祭りのため、安全対策のほか感染状況などを考慮した運営方法を検討し、他市の運営方法等を参考にしながら準備を進めていきます。 【協働推進課】 おおい祭り：例年約7万人の来場者が訪れる祭りのため、トラブル防止や熱中症・新型コロナウイルス感染防止対策などの安全配慮を重視した運営を行ってまいります。

2. 令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

(1) 令和2年度から令和3年度へ繰越を行った事業

(単位:円)

N.	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A			事業経費内訳	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②効果(詳細)	課題、今後の方向性
						国庫補助額	交付金充当額	D			
				総事業費 (R3決算額)							
				79,493,480 (R2執行額) 12,331,000 R3執行額 67,162,480							
1	国際化・情報 化教育推進事 業	学校教育課	①自宅学習での活用など児童及び生徒の学習を支援する ため、国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC 端末の実現 ②タブレット型パソコン端末購入費用、ルーター等設置 費、システム設定費 ③公立小・中学校 19校	R2.12	R3.8	-	79,493,480	-	システム設定費 12,331,000円(R2執行) タブレット型パソコン端末及び周辺機器等 56,998,480円 ルーター設置工事 10,164,000円	①1,900台のタブレット端末を自宅でも利用 可能な状態に再設定し、700台のタブレット 端末を新規購入した。また、市内19の小 中学校、第2庁舎(学校教育課)及びびん センターをつつなく回線を増設し、ルー ターを設置した。 ②GIGAスクール構想に係る1人1台タブ レット端末の実現及びタブレット端末を活 用した授業環境を整備することで、児童生 徒の個別最適な学び、協働的な学びを一 層進めることができた。	文部科学省が進める「令和の日本型学校 教育」では、児童生徒が1人1台のコン ピュータ端末を日常的に活用することが求 められている。そうした授業に対応するた めのネットワーク環境のさらなる整備が課 題といえる。
2	電子決済対応 レジスター購 入事業	税務課 収税課 市民課 市民総合窓口課 上福岡西公民館	①使用料又は手数料の負担のある公共施設の窓口にて電 子決済に対応可能なレジスターを設置し、現金に触れる ことのない決済を図る。 ②電子決済対応レジスター購入費 ③市役所窓口利用者	R3.3	R4.3	-	2,979,495	-	電子決済レジスター購入費 税務課 973,799円 収税課 549,450円 市民課 435,600円 × 2台 = 871,200円 市民総合窓口課 435,600円 上福岡西公民館 549,450円	①市民課及び市民総合窓口課において R3.12より使用を開始し、その後順次各課 において使用を開始した。全体的な利用 率は8%程度となっているが、導入して もないことから、今後更なる利用が見込ま れる。 ②金銭の授受をしないことで、新型コロナウイルス ウィルス感染の一因である接触機会を減 らし感染リスクの低減を図ることができた。 また、決済手段が増えたことにより、市民 の利便性向上につなげた。	高齢者等、キャッシュレス決済に不慣れな お客様にもご利用いただけるよう、丁寧な 説明対応が必要である。 また、利用率向上のため、引き続き周知を 図っていく。
3	国際化・情報 化教育推進事 業	学校教育課	①国が進めるGIGAスクール構想により購入したタブレッ ト型パソコンの使用に順い必要となる周辺機器等購入 する。 ②コンピュータ周辺機器の購入費 ③市内小・中学校 20校	R3.3	R3.10	-	28,171,000	-	液晶プロジェクタ等コンピュータ周辺機器 19,995,960円 校務用コンピュータ機器等 8,175,640円	①液晶プロジェクタ等及び短焦点液晶プロ ジェクタ等97台とあわせて校務用コン ピュータ機器を購入し各学校に整備し た。 ②児童生徒及び教職員のタブレット端末と プロジェクタ等をつなぐことで、主体的対 話的で深い学びを実現する環境を整備す ることができた。	市内の全小中学校の各教室に液晶プロ ジェクタ等を整備するまでには至っていな い。新学習指導要領の趣旨を踏まえ、引 き続きICTを活用した授業の実現の環境 整備に取り組んでいく必要がある。
4	学校保健特別 対策事業費補 助金	教育総務課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①各学校に消毒用品等を配付することにより、感染リス クを最小化し、かつ、円滑な教育活動の継続を図る。 ②学校用消耗品、備品購入費 ③市内小・中学校 19校	R3.3	R3.12	12,800,000	6,523,166	6,351,057	消耗品費 14,047,437円 備品購入費 11,162,806円	①消毒用品やバーチーション、CO2モニ ター等の消耗品を活用し感染リスクを下 げるとともに、密を避けるために授業等を分 散化させて実施するための空き教室等の活 用やオンライン学習のための備品整備を 行うことでコロナ禍における教育環境の充 実を図った。 ②各学校において、感染リスクを最小化 し、かつ円滑な教育活動の継続を図るこ とができた。	引き続き、感染症対策を徹底し、円滑な教 育活動の継続を図る。

(2) 令和3年度実施事業

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経緯内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A			事業経費内訳	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②効果(詳細)	課題、今後の方向性
						総事業費 (R3決算額)		国庫補助額			
						B	C				
								交付金充当額	D		一般財源
1	小規模事業者等事業継続臨時支援金給付事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した小規模企業者等に対し、事業継続臨時支援金を給付するため ②売上の減少する市内小規模企業者等へ事業継続を支援するための現金の給付 ③市内に主たる事業所を有する小規模企業者で臨時使用する従業員数が20人(商業又はサービス業は5人)以下の事業者又は市内に主たる事業所を有する個人事業主	R3.6	R4.3	139,264,824	-	139,264,824	-	消費品費 45,272円 通信運搬費 117,852円 業務委託料 1,701,700円 給付金 137,400,000円	新型コロナウイルスの影響に加え、物価高騰の影響が懸念されるため、国や県の事業者への支援状況を主視しながら、本市独自の事業者支援を検討していく必要がある。
2	子育て世帯生活支援特別給付金給付(ひとり親世帯)	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、生活を支援するための給付金を給付するため ②1人当たり30千円の給付金 ③低所得のひとり親世帯の児童1,099人	R3.6	R4.3	28,266,980	-	28,266,980	-	①支給対象児童数:907名 ②食費等の支出の増加など大きな負担が生じている、ひとり親の子育て世帯について、国事業に上乗せする形で、更なる生活の支援に寄与した。	今後も新型コロナウイルス感染症の影響は続くと思われるため、経済的支援や就業支援など、ひとり親世帯の支援を継続していく必要がある。
3	子育て世帯生活支援特別給付金給付(その他世帯)	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、生活を支援するための給付金を給付するため ②1人当たり30千円の給付金 ③低所得のひとり親世帯以外の子育て世帯の児童1,689人(国のその他世帯分に準じる)	R3.6	R4.3	26,640,000	-	26,640,000	-	①支給対象児童数:888名 ②食費等の支出の増加など大きな負担が生じている、ひとり親の子育て世帯について、国事業に上乗せする形で、更なる生活の支援に寄与した。	今後も新型コロナウイルス感染症の影響は続くと思われるため、経済的支援を中心に、低所得の子育て世帯の支援を継続していく必要がある。
4	感染症対策事業	保健センター	①市が設置する施設等の在籍者及び職員に陽性者が確認された際、濃厚接触者と思しき人以外に陽性者と接触した疑いのある人に対して、PCR検査キットを無料で配布すること、施設における感染拡大防止を図るため ②PCR検査キット購入費用 ③市の設置する施設等に在籍する利用者及び勤務する職員	R3.8	R4.1	1,404,480	-	1,404,480	-	①160回分のPCR検査キットを購入し、市の施設等に陽性者が出た場合に陽性者と接触した疑いのある人に対して速やかに検査をする体制を整えた。 ②感染拡大が急増している状況において、利用者及び職員の安心、安全に寄与した。	今後の新型コロナウイルス感染症拡大状況を考慮し、必要な支援、対策を行っていく。
5	消費活性化クーポン給付事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、苦境に直面する市内事業所での消費拡大を図り地域経済の活性化へつなげるため、市内店舗で使用できるクーポンの給付及びデジタルイベントで使えるスマートフォンを付与して販促すること、市内事業者及び市民の支援を実施するため ②現金交付金並びに事業に必要な業務委託料及び事務費 ③市内に住民登録のある市民 約114,500人	R3.9	R4.3	233,675,382	-	231,662,716	2,012,666	①クーポン券使用数 403,167枚 × 500円 = 201,583,500円 ②緊急経済対策として実施した本事業であるが、換金額から考えると、対象期間中に市内の店舗において、少なくとも約2億円の経済効果があったと考えられる。	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響が懸念されるため、国や県の事業者への支援状況を注視しながら、本市独自の事業者支援を検討していく必要がある。

# ふじみ野市総合戦略 令和3年度実施施策 評価シート（総括）

## ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

令和4年度  
第 回

### 審議会の意見（総括）

### ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 委員名簿

任期:令和3年11月5日～令和5年3月31日

NO	区分	氏名	所属等	
1	識見	新井 雅織	あらい かおり	ふじみ野市私立幼稚園PTA連合会会長
2	公募	新井 雄一郎	あらい ゆういちろう	公募市民
3	識見	伊東 久	いとう ひさし	ふじみ野市商工会理事
4	識見	粕谷 雄一	かすや ゆういち	ふじみ野市農業委員会会長
5	識見 (行政)	金子 明	かねこ あきら	総合政策部長
6	識見	清水 泰輔	しみず たいすけ	埼玉りそな銀行上福岡支店長
7	識見	高野 淳	たかの あつし	川越公共職業安定所所長
8	学識	高橋 直人	たかはし なおと	埼玉県立ふじみ野高等学校校長
9	学識	登丸 あすか	とまる あすか	文京学院大学人間学部心理学科准教授
10	公募	長澤 正道	ながさわ せいどう	公募市民
11	学識	中村 賢一	なかむら けんいち	東洋大学PPP研究センターリサーチパートナー

五十音順、敬称略

令和4年度  
ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
効果検証報告書  
(令和3年度実施施策)

令和 年 月発行

事務局 ふじみ野市総合政策部経営戦略室

〒356-8501  
埼玉県ふじみ野市福岡1-1-1  
電話番号 049-261-2611(代表)  
E-mail [seisaku@city.fujimino.saitama.jp](mailto:seisaku@city.fujimino.saitama.jp)